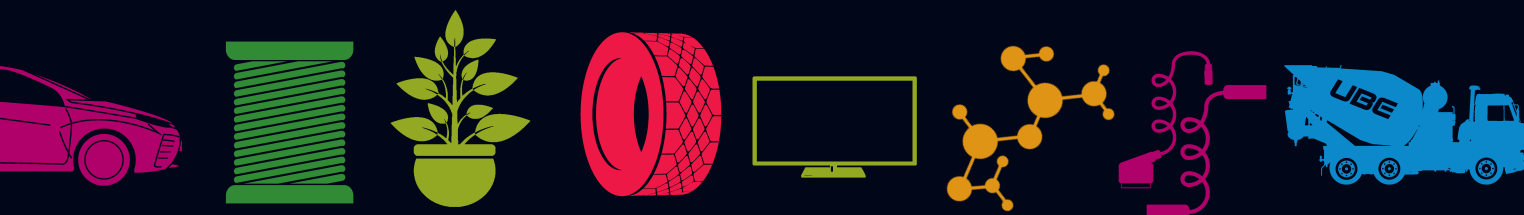


Change & Challenge 2018

Being a Sustainable Entity



目次

宇部興産の特徴、経営方針について	持続的成長に向けた基本的な考え方	1
	120年にわたる技術と革新の歴史が作り上げた価値創出の仕組み	2
	有利な生産立地と持続可能性の追求	4
	財務・非財務ハイライト	6
	ステークホルダーの皆様へ	8
	財務戦略	13
ESGへの取り組み	社会の一員としての基本的な考え方	14
	コーポレート・ガバナンス対談	15
	コーポレート・ガバナンス	18
	環境保全・社会貢献への取り組み	22
宇部興産のコアコンピタンスと事業の概況	特集:宇部興産の化学の競争優位性	24
	セグメント別事業概況および事業戦略	26
	研究開発	32
財務セクション	10年間の要約財務情報	34
	財務分析	36
ネットワーク		42
投資家情報		43

UBEグループ プロフィール

創業年	1897年	創業120周年を迎えました。
事業内容	化学、医薬、建設資材、機械、エネルギー・環境	
連結売上高	6,165億円(2017年3月期)	
営業利益	349億円(2017年3月期)	
1株当たり当期純利益	22.85円(2017年3月期)	
温室効果ガス削減率(2005年度比)	14%(2017年3月期)	
女性管理職比率	1.4%(2017年3月31日現在)	

How We Stand and Where We Are Heading



株主

顧客

取引先

従業員

地域社会

貢献

経営理念

「共存同栄」

「有限の鉱業から無限の工業へ」

グループビジョン

「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」

フロンティアスピリットを胸に、無限の技術で世界と共生するUBEグループは、
モノづくりを通して、次代の価値を創造し続けます。

中期経営計画

「Change & Challenge 2018」2つの基本方針

持続的成長を可能にする経営基盤の強化

資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

as a Sustainable Entity

ここからのセクションでは、私たちUBEグループの成り立ち、

現在の姿と持続可能な企業体として将来に向けて目指す方向についてご紹介します。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。会計年度の表示は、3月31日に終了した年度になります。2017年3月31日に終了した会計年度は2016年度です。

編集方針

アニュアルレポート2017は、持続可能性を追求し、成長を続けるUBEグループの根幹にある考え方から、価値創造の成果までについて、「宇部興産の特徴、経営方針について」「ESGへの取り組み」「宇部興産のコアコンピタンスと事業の概況」「財務セクション」の4セクションによる構成でご説明しています。

なお、「ESGへの取り組み」のセクションにおいて、企業の社会的責任や環境安全についてもご説明しておりますが、詳細につきましてはwebサイトをご覧ください。

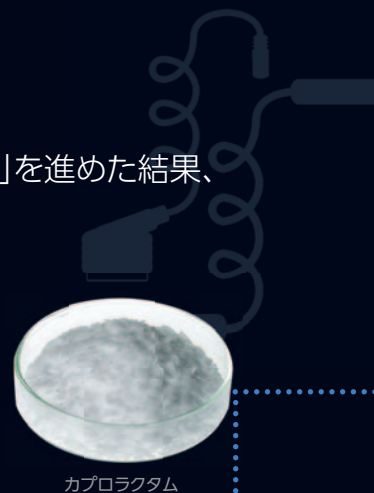
CSR・環境安全 <http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/index.htm>

120年にわたる技術と革新の歴史が作り上げた価値創出の仕組み

UBEグループには5つの事業セグメントがあります。

これらは、1897年に石炭事業を興して以来、独創的な技術と革新的な「モノづくり」を進めた結果、今の姿に至ったものであり、セグメント間のつながりを活かしながら、新しい価値の創出につなげています。

UBEグループの歴史は、1897年に、宇部での石炭採掘事業から始まりました。



カプロラクタム

カプロラクタム
派生品

PCD、PUD
(ポリウレタン原料)

1933～

アンモニア・肥料

石炭を原料として、化学肥料となる硫安(硫酸アンモニウム)を製造することから始まった事業で、今日の化学事業の元となりました。

化学カンパニー

Chemicals

1923～

セメント

建設資材カンパニーの前身で、石炭や炭鉱の廃土のほかに宇部市周辺で豊富に採れる石灰石を活用して始まった事業です。

建設資材カンパニー

Cement & Construction



石灰石

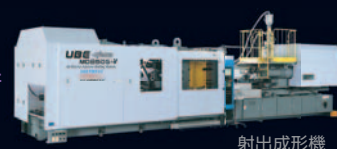
採掘機器

1914～

機械

石炭を採掘するための機械の製造・保守から始まり、機械カンパニーの元となっています。

成型加工技術
を活かす



射出成形機

機械カンパニー

Machinery

原料、燃料

採掘機器

1897～

石炭

創業以来、120年の歴史を持つUBEグループは、発祥の地・宇部での石炭採掘事業からスタートしました。

エネルギー・環境事業部

Energy & Environment

電力、石炭を各カンパニー、事業部に供給

医薬事業部 Pharmaceutical

化学会社ならではの有機合成技術を活かした
創薬(自社医薬)、受託医薬、ジェネリック事業を展開しています。



ナイロン樹脂

合成ゴム

有機合成技術を活かす

原材料供給

エンジニアリングプラスチックの
ナイロン樹脂やポリブタジエンゴムのほか、
リチウムイオン電池向け電解液・セパレータ、ガス分離膜などの先端材料や、
環境調和型の商品展開が進んでいるファインケミカル製品などが
産業と生活の基盤を幅広く支えています。

主要製品・事業

医薬(原薬、中間体)

- ・ 自社医薬
- ・ 受託医薬
- ・ ジェネリック

合成ゴム

ナイロン・ラクタムチェーン

- ・ ナイロン樹脂
- ・ カプロラクタム
- ・ 工業薬品

電池材料・ファイン

- ・ 電池材料(電解液・セパレータ)
- ・ ファインケミカル
- ・ 高純度化学品

ポリイミド・機能品

- ・ ポリイミド
- ・ セラミックス
- ・ 分離膜
- ・ チラノ繊維
- ・ 通信部品

セメント

資源リサイクル

建材(セルフレベリング材、防水材、リニューアル、耐震補強)

石灰石

生コン

カルシア、マグネシア

機能性無機材料

機械

- ・ 成形機(ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス)
- ・ 産業機械、橋梁
- ・ 製鋼品

石炭

- ・ 輸入販売
- ・ コールセンター(石炭中継基地)運営

電力

- ・ 電力卸供給
- ・ 自家発電

電力、石炭を各カンパニー、事業部に供給



生コン

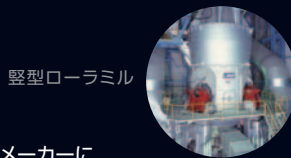
セルフレベリング材

廃棄物を利用

長年、信頼を勝ち得てきたセメントは、
普通セメント、特殊セメントから固化材まで多彩な品種が
インフラの形成に役立っています。

また、化学会社の知見を活かした建材製品も、内装材、外装材、防水材、
床下地材、左官材、基礎資材など
幅広く展開しています。

Materials



縦型ローラミル

生産設備
を提供

世界の自動車メーカーに
採用されている射出成形機やダイカストマシンを筆頭に、
搬送機器、粉碎機器、橋梁などが高い評価をいただいています。
独自の先進技術に裏づけられた高い信頼性が特徴です。

卸電力(IPP)、自家発電所



生産設備
を提供

グループ全体のエネルギー
インフラを担うとともに、卸電力事業などを手がけ、
新たなエネルギー戦略を展開しています。
また、バイオマスエネルギーの導入など、
地球環境への負荷軽減を推進しています。

廃棄物を
利用

スペイン ● カステジオン

アメリカ ● ミシガン州

中国 ● 江蘇省

タイ ● ラヨン
マレーシア ● ジョホール

持続可能な社会の実現に向けた「共生」の取り組み

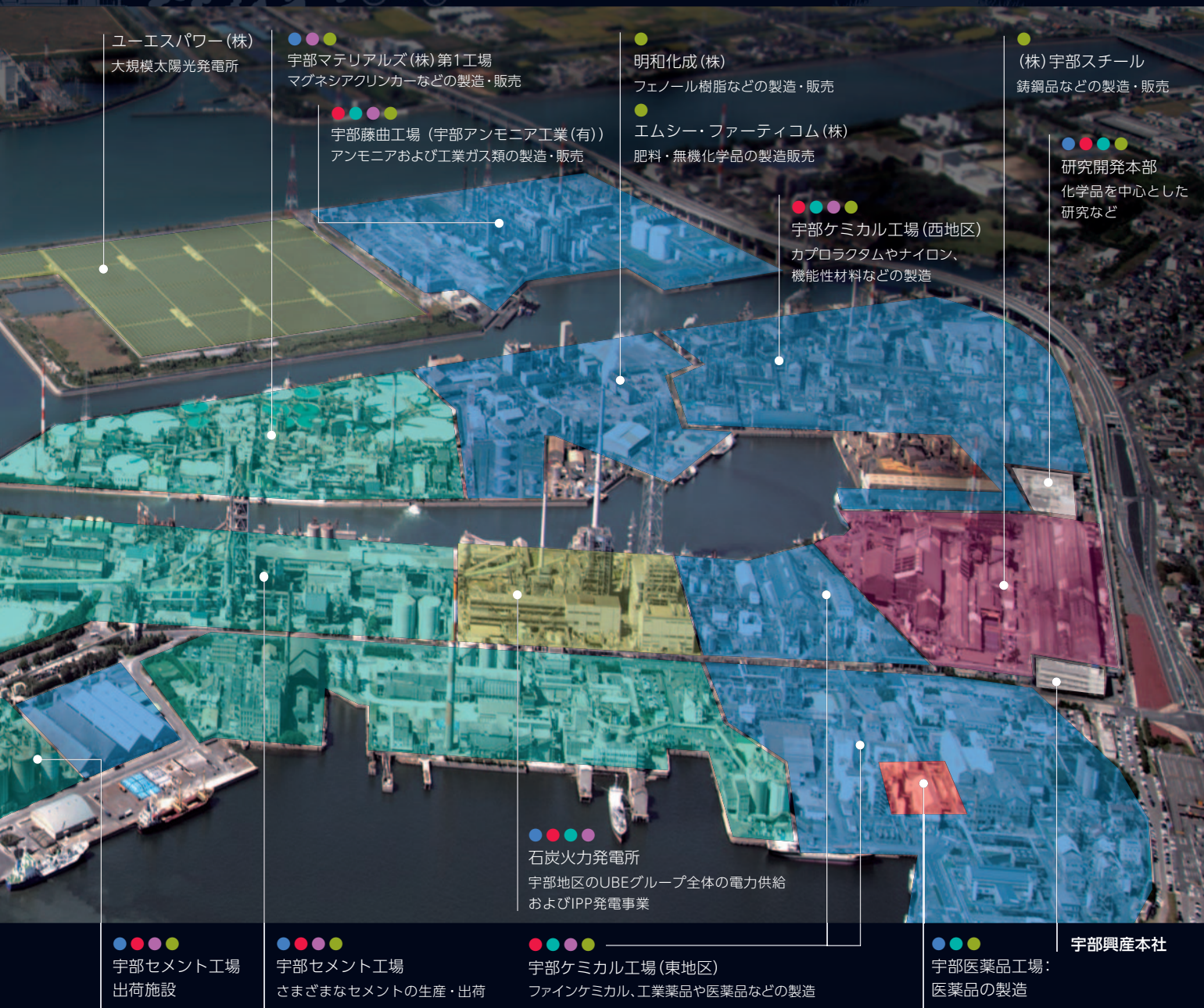
UBEグループは、地域社会との共生が、企業活動を行ううえで不可欠であるという認識のもと、地域と一体となった取り組みを進めています。

UBEの化学工場では、日本化学工業協会RC委員会の地区会員として、地域住民との対話集会の実施に加え、工場見学やコミュニケーション誌「翼」などを通じて、地域住民と交流を深めています。

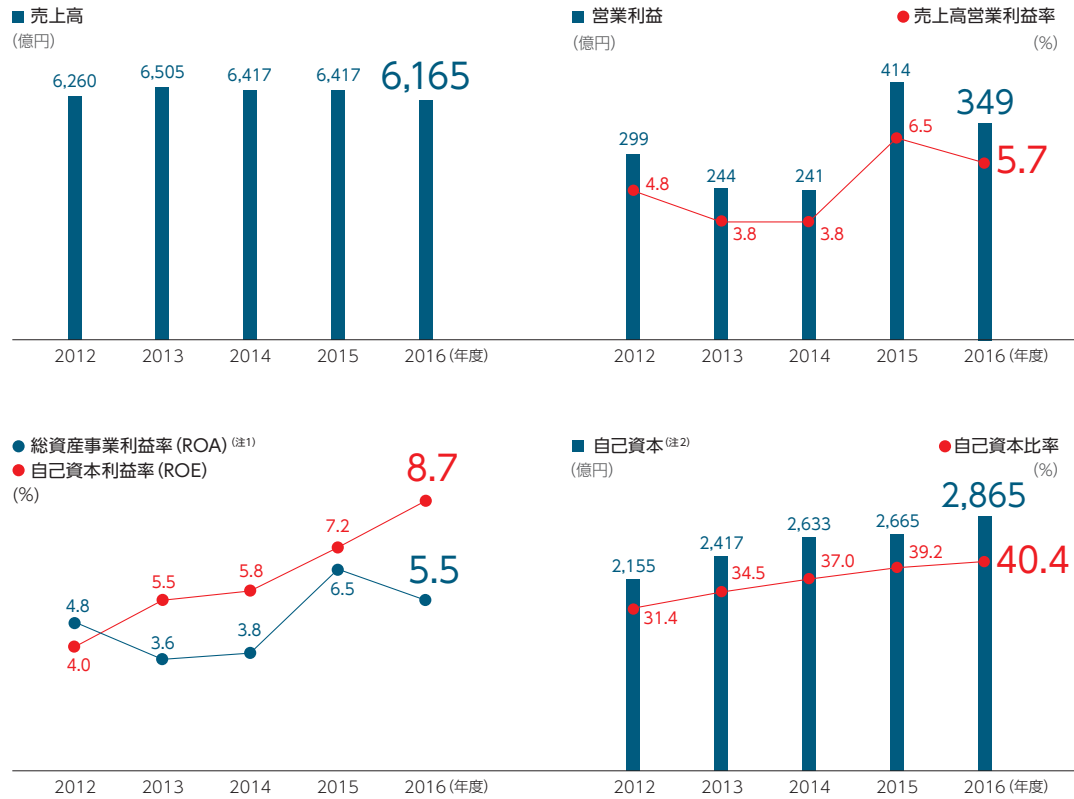
また、UBEグループは、宇部市民の一員として、宇部セメント工場のばいじん対策に1950年代から取り組んできました。「産・官・学・民」の相互信頼と協調の精神に根ざした話し合いによる、この環境問題への取り組みは、「宇部方式」と呼ばれ、その後の複雑化する環境問題への対応にも活かされています。1997年には、宇部市が、国際連合環境計画 (UNEP) から、「グローバル500賞」を受賞しています。現在も、「宇部方式」の精神は受け継がれており、「豊かな自然と住み良い環境を育み、持続可能な社会を目指す都市」の実現に向けて、すべての関係者が取り組んでいます。



第13回宇部地区RC(レスポンスブル・ケア)対話集会

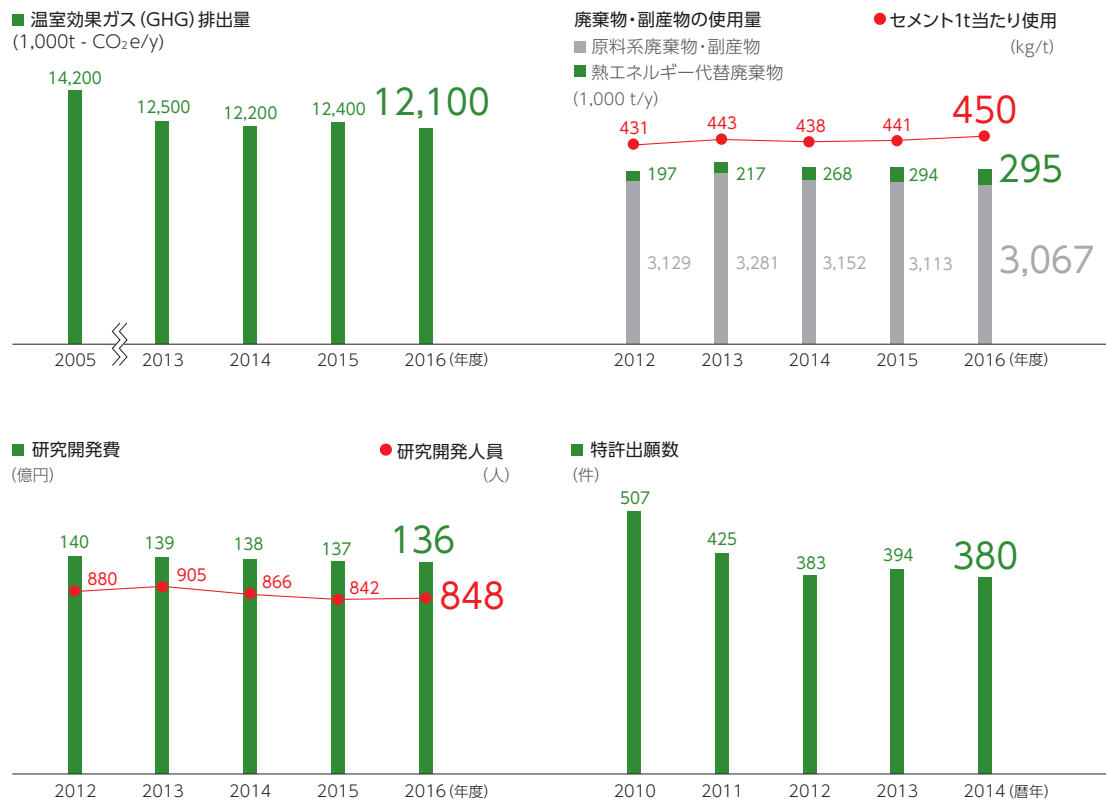


財務ハイライト

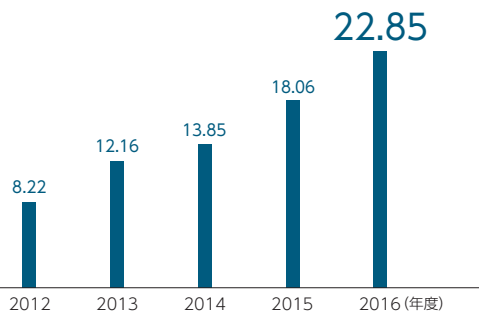


(注1) 総資産事業利益率 (ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産 (期中平均)
 (注2) 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

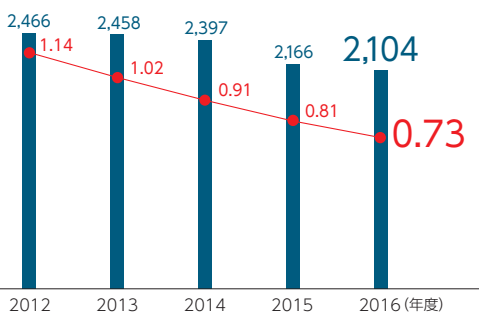
非財務ハイライト



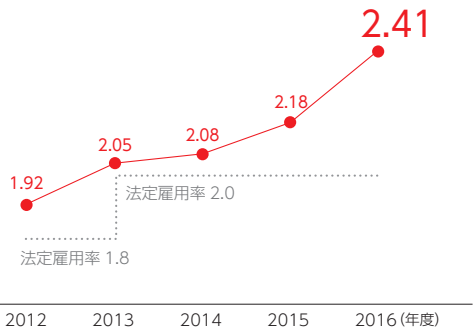
■ 1株当たり当期純利益
(円)



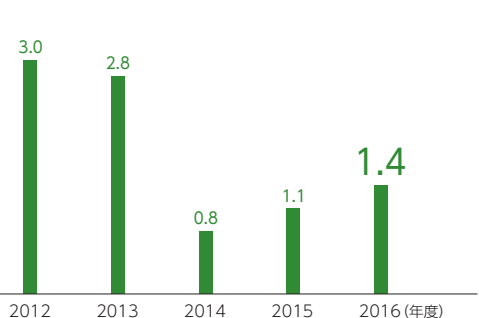
■ 有利子負債 (億円) ● D/Eレシオ (倍)



● 障がい者雇用率 (%)



■ 女性管理職比率 (%)



※2014年度から宇部興産中央病院が除外となっています。

2016年度トピックス

2016

- 4月 化学 在スペイン子会社3社を統合
宇部ケミカル工場での大粒硫安の増産決定と、JA全農との硫安出荷・管理合併会社の設立に合意
- 建設 石灰石関連製品事業に係る営業・物流機能を宇部マテリアルズ(株)に移管
- 8月 化学 「大阪研究開発センター」を開所
- 機械 UBE Machinery Inc.がアメリカ・ケンタッキー州に販売・サービス拠点を設立
- 建設 宇部興産海運(株)がインドネシアで日本の内航海運事業者として初の合併会社を設立
- 9月 化学 セパレータの設備増強を決定
- 建設 宇部マテリアルズ(株)がタイに現地法人を設立
- 10月 化学 スペインでナイロン工場の増設を決定
三菱化学(株)*と中国での電解液事業の提携を決定

2017

- 1月 機械 宇部興産機械(株)が三菱重工プラスチックテクノロジー(株)の株式を取得
- 3月 化学 三菱レイヨン(株)*・JSR(株)と、ABS樹脂事業統合について株主間契約書を締結

*三菱化学(株)、三菱レイヨン(株)は、現在は三菱ケミカル(株)です。

当社が選定されている

SRI(社会的責任投資)関連評価

MS-SRIモーニングスター
社会的責任投資株価指数

「健康経営優良法人
～ホワイト500～」に認定



2017年6月末現在

2017
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

注:「健康経営優良法人～ホワイト500～」は、経済産業省が設計し、日本健康経営会議が認定する制度です。

代表取締役社長 グループCEO
山本 謙

中期経営計画 数値計画（進捗）

2016年度：全体としては計画に沿って進捗

2017年度：各事業のさらなる収益力向上、合理化・コストダウンを進めるとともに、
前年度までに着手した諸施策を着実に実行する

		億円		
		2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	2018年度 (原計画)
項目	売上高	6,165	7,000	7,500
	営業利益	349	400	500
	経常利益	333	380	490
	親会社株主に帰属する当期純利益	241	245	290
		%		
経営指標	売上高営業利益率（ROS）	5.7	5.7	6.5 以上
	自己資本利益率（ROE）	8.7	8.3	9.0 以上

創立120年目を迎えて

技術革新で進化を続ける 企業グループ

2017年はUBEグループの創立120年目にあたります。現代は変革の時代と言われていますが、120年の間でも本当にいい時代というのは短く、激動の事業環境のもとでさまざまな変革を続けてきました。今は化学を中心に、建設資材や機械などの事業を持った企業グループですが、UBEグループの歴史は石炭採掘事業から始まっています。炭鉱はいずれ掘り尽くしたら何もなくなってしまうので、石炭をもとに工業を興しました。その事業もエネルギー革命で石油に代わり、オイルショックで再び石炭にというように、UBEグループは、常に大きな環境変化に揺さぶられながらも、それを乗り越える技術革新をすることによって進化し、事業を未来に向かって継続させてきました。このように、UBEグループには技術に立脚しながら革新していくという社風があります。私も、常に激動の時代であるという認識のもと、今に安住せずに未来を見据えて、どう変えていくかを意識して会社経営を行っています。

ただ昔と違い、あまりにも変化のスピードが速く、自社の力だけで事業、会社を継続的に成長さ

せていくのは非常に難しくなっています。このため、オープンイノベーションのような外部との連携や、今まで競合関係にあった会社との共同事業、M&Aなどについても考える時代だと思えます。

これらを踏まえつつ、先輩たちからいろいろな資産、文化を受け継いで、それを土台に将来に向かってどう事業を、会社を継続させていくかということが、経営の根幹にあります。

中期経営計画「Change & Challenge 2018」 初年度の成果

成長に必要な投資を決め、 スタートさせた年

2016年度の経済環境については、為替の影響があったものの、前年度から大きく環境が変化したという認識は持っていません。国内の景気状況については、消費が今一つとは言われていますが、総じて悪くはなかったと思えます。

2016年度の業績は、事業により状況は異なるものの、グループ全体ではほぼ想定通りの結果が出ました。

さらに、2016年度は、中期経営計画の根幹である「化学部門の復活とさらなる成長」とその他の部門の成長に向けて、必要な投資を決め、スタートさせた年でした。

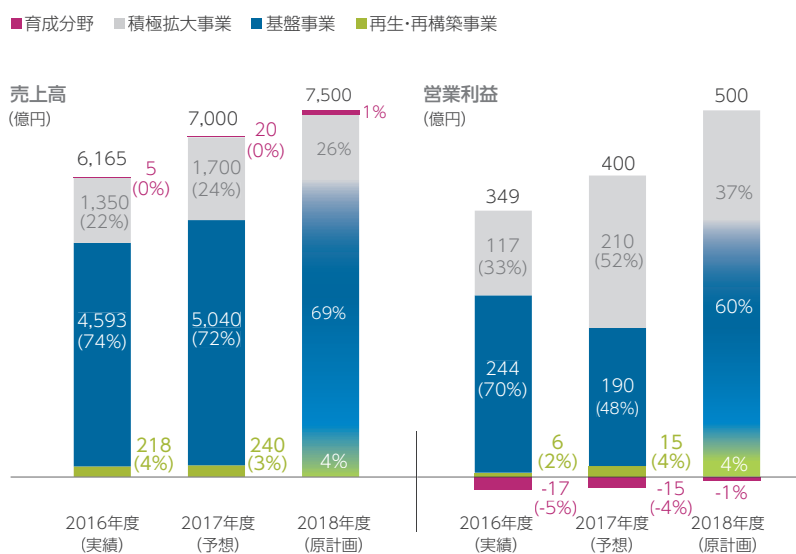
化学事業では、宇部ケミカル工場における大粒硫酸の増産、スペインにおける高付加価値ナイロン6の増産、堺工場におけるセパレータの増産、それぞれの決定と建設を開始し、電解液については三菱化学(株)(現、三菱ケミカル(株))と中国におけるリチウムイオン電池用電解液事業で提携しました。

機械事業では、三菱重工業グループの射出成形機事業を買収しました。

事業ポートフォリオ経営の進捗

事業ポートフォリオ経営の進捗については、積極拡大事業では、先ほど申し上げた高付加価値ナイロン6の増産や、セパレータの増産のための設備投資など、化学事業を中心に必要な手を打った年でした。

事業ポートフォリオ別 売上高・営業利益(進捗)



事業ポートフォリオ

今後志向する事業ドメイン:「環境・エネルギー」、「モビリティ」、「建築・インフラ」、「ヘルスケア」

	化学・医薬 ● ●	建設資材 ●	機械 ●	エネルギー・環境 ●
育成分野	新規電池材料、機能性無機材料(蛍光体・光学材料など) バイオマス燃料、航空分野(チラノ繊維) 環境資材(中性固化材・重金属不溶化材など)、バイオ関連材料			
積極拡大事業	ナイロン、合成ゴム、 セパレータ、 高機能コーティング、医薬	ファインマテリアル (モスハイジなど)	機械サービス	
基盤事業	カプロラクタム・工業薬品、 ファインケミカル、 セラミックス、分離膜	セメント・生コン、 カルシア・マグネシア、 リサイクル	成形機、産機、製鋼	石炭、電力
再生・再構築事業	ポリイミド、電解液			

- 育成分野: 将来の収益源とすべく成長を促進する
- 積極拡大事業: 市場の拡大が見込まれ、当社の得意分野で一段の成長を目指す
- 基盤事業: 安定的な収益の維持・拡大を目指す
- 再生・再構築事業: ビジネスモデルを見直し、事業の再構築を図る

基盤事業には、安定的にキャッシュを得ることができる事業が集まっています。設備更新など必要最小限の投資を行い、事業として継続させていきます。基盤事業のひとつひとつでしっかりとキャッシュを稼ぎ、積極拡大事業などへの投資の原資にしていきます。

再生・再構築事業では、抜本的な改善策を打ちました。電解液は、三菱化学(株)(現、三菱ケミカル(株))と中国におけるリチウムイオン電池用電解液事業で提携しました。ポリイミドは、まずは赤字体質から脱却するため、優先順位をつけ、成長分野に注力しています。具体的には、ポリイミドフィルムは現状維持とし、伸張する需要に対応するため、ワニスの研究開発と拡販を加速していきます。

育成分野については、新しくマーケットを作るべく取り組んでいます。

基本方針

「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」

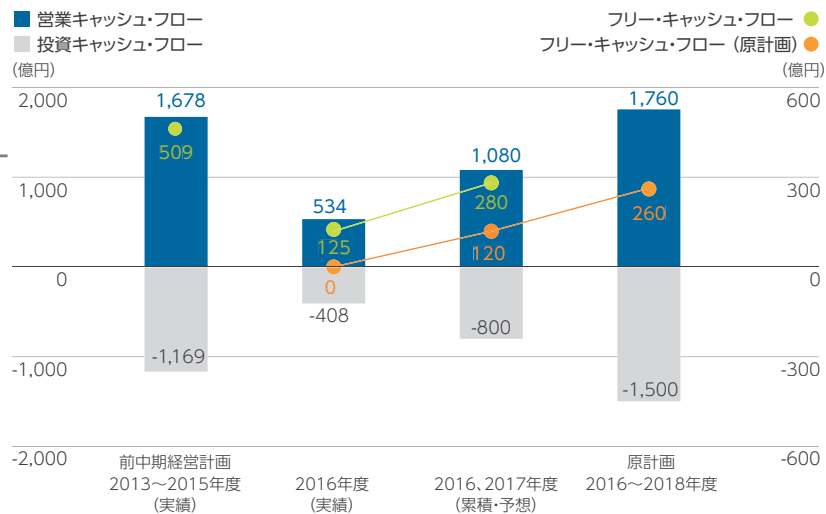
基本方針では、「化学部門の復活とさらなる成長」と事業ポートフォリオにおける積極拡大事業の強化がポイントです。再生・再構築事業も抜本策を打ち、基盤事業に持っていくというように、早め早めに手を打ち、すべての事業がキャッシュを稼げる事業にしていくことが、経営基盤の強化につながります。そのためには、10年後のありたい姿である「顧客に価値を創出し続ける企業」を真摯に目指していくことです。

積極拡大事業では、高付加価値ナイロン6の増産や、セパレータの増産のための設備投資など、化学事業を中心に必要な手を打った年でした。



設備投資・投融資と
キャッシュ・フロー計画
(進捗)

3年間の
フリー・キャッシュ・フロー
260億円以上に



価値の創出ということでは、新材料や新用途を生み出していくことが重要です。研究開発は、長期的なもの、よりマーケットに近いものがありますが、それぞれがより成果を出せるような組織に変更しました。もう一つ重要なのは、そうして生み出した価値のお客様への提供方法です。モノにサービスなど無形のものを合わせたソリューション、つまり、課題の解決方法を提供することが求められています。お客様が必要とされるのは、モノではなく課題の解決ですから、自社の材料にこだわらず、必要なリソースを持つ外部との組み合わせでも良いのです。とにかく、お客様が評価して下さる価値をどう生み出すかということに集中して考えていくことが大事だと思います。

成長に向けた投資

中期経営計画では、3カ年のフリー・キャッシュ・フローを260億円とする計画で、それを確保できる範囲で投資額を決めていきます。UBEグループの設備投資は2年、3年続くものが多く、中期経営計画の3年で終了するというものではありません。その意味では次の投資を考えながら投資額を考えていくことが必要です。すでに成長に必要な投資はほぼ決定していますので、調整は維持・更改の投資で行っていきます。

「Change & Challenge 2018」2年目の方針

2年目にあたる2017年度は、2016年度に決めた投資案件を着実に実行していく年です。また、計画時より上昇している石炭価格の影響を抑えるよう、合理化策などを実行していきます。そし

て、環境の変化などを見据えながら、次期中期経営計画のイメージを作っていく予定です。

社外取締役の役割

マクロの視点で 気づきをもらう

社外取締役は私たち執行側が説明する審議事項、あるいはグループの全体方針や計画についてマクロ的に見えています。一方、執行側はともすると中身を知っているので、細部の議論になりがちです。社外取締役から、その差の指摘を受けることは非常に重要だと思います。根本的な質問もあります。例えば、ポートフォリオですと、積極拡大事業は本当に拡大しているのか、といった質問です。こういうことを常に指摘されることが、良い刺激になっています。また、皆さんがそれぞれの分野のスペシャリストですから、経験などを立脚点にして話されるので、説得力があります。

環境、安全、働き方への取り組み

地球環境への 取り組みなくして、 経済的メリットもなし

中期経営計画の基本方針の2つ目が、「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」です。2016年度の地球環境への取り組みとしては、例年の活動に加えて、カプロラクタムの製法を温室

効果ガス削減効果のあるフェノール法への転換工事に着手、荻田セメント工場での排熱発電、セメント事業のリサイクル設備の設置などを実施しました。環境問題への取り組みというのは、環境を考慮していないと投資対象にすらならないくらい、事業活動に密接に関わるようになってきています。UBEグループの事業においては、合理化投資の結果が、省エネや温室効果ガスの削減につながるというように、地球環境への取り組みにもなっています。言い換えると、地球環境への取り組みにつながらない投資や事業は、経済的メリットを見出せないということです。

化学事業には高圧ガス保安法対象設備があるため、事故のリスクが他の業種よりは高いこともあり、安全が第一です。安全は企業活動の基本であるという認識です。また、社内向けメッセージで全社員に常に発信しているのが、安全、そして健康とコンプライアンスです。これらは全員が常に意識すべきことであり、業務や活動の前提条件です。

昨今、働き方に注目が集まっていますが、現在、一部の業種で発生している人手不足が、5年位先には全産業に波及する可能性があります。そのためには働く環境を変えていく必要があると思います。日本では長時間労働が美德とされた時代が続き、その考え方がいまだに残っている気がします。UBEグループには、海外にグループ会社もありますし、トップがその国の人という会社もあります。そういう海外グループ会社の文化も取り入れながら、効率的な仕事ができるように変えていかなければなりません。UBEグループでも、働きやすい環境の整備、女性の活躍できる組織づくりを推進しています。

120年の次に見据えるもの

絶え間ない Change & Challengeで ゴールを目指す

このメッセージの冒頭で創立120周年を迎えたという話をしました。これはUBEグループを今日まで継続させてきた諸先輩方や支えてくださったお客様、お取引先、地域社会の皆様への感謝の気持ちを新たに作る区切りという意味で大きな意味を持ちます。しかし、UBEグループの今後を考える時、私にとっては今の社会がどう変化していくかを見据えることの方が、より重要です。中期経営計画を立てるとき、10年後にはどんな会社を目指すのかを社内でいろいろ議論しました。さまざまな事業がありますので、思いはその事業ごとに違います。しかし、そのような思いを一つにまとめると、10年後の自分たちのありたい姿として、「顧客に価値を創出し続ける企業」となりました。これは私自身以前より考えていたことでもあり、全員合致したのです。

向かうべくゴールはあります。そこに向かう意欲にあふれた社員がいます。環境の変化に柔軟に対応し、絶え間ないChange & Challengeでゴールを目指します。

ステークホルダーの皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

山本 謙

代表取締役社長 グループCEO

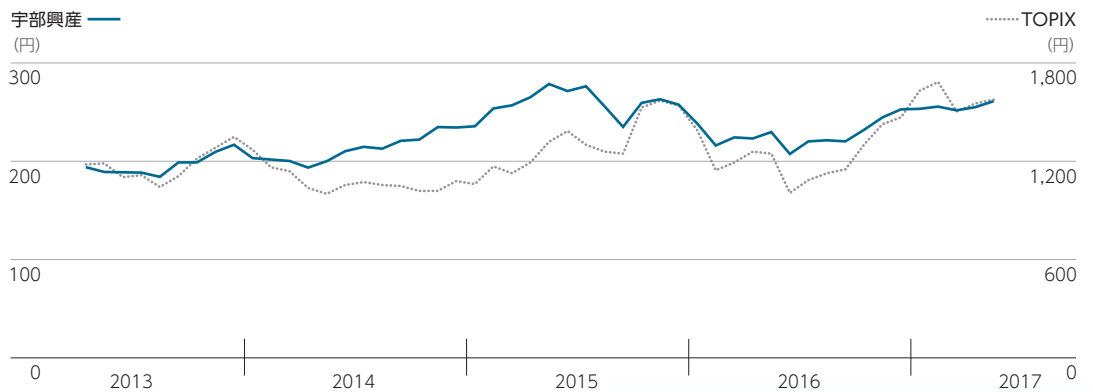
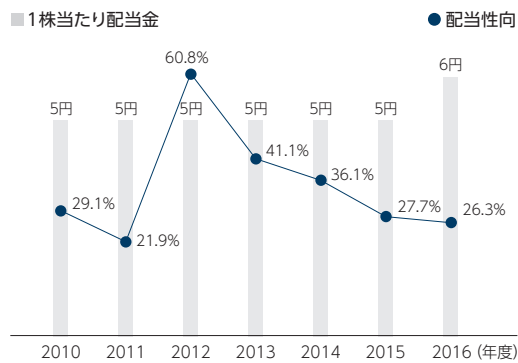
山本 謙

言い換えると、
地球環境への取り組みにつながらない投資や事業は、
経済的メリットを見出せないということです。



**財務健全性と効率性のバランスを重視した
財務戦略**

財務の重要な役割は、企業としての安定と成長のバランスを図りながら、企業価値向上を目指して経営をバックアップすることであり、より具体的には財務健全性と効率性のバランスをとることであると考えています。財務健全性の観点では、UBEグループでは従来から財務体質の強化に取り組んできました。その結果、2016年度末には自己資本比率が40%台となり、D/Eレシオも0.7倍台となっています。また、総資金収支をプラスに保つという考え方が、財務部門のみならず、各事業部門の中にも浸透しており、財務規律の重要性をグループ全体として理解しています。一方で、効率性の観点につきましては、自己資本当期純利益率(ROE)を、中期経



営計画の数値目標の一つとして掲げ、2018年度に9.0%以上に高めていくことを目指しています。

ROE目標達成の鍵は、収益性の向上

営業利益、経常利益の絶対額に加えて中期経営計画において目標とする経営指標は、ROEと売上高営業利益率(ROS)の2つですが、これらの指標は相互に関連性を持たせています。ROEの最終年度目標値9.0%以上を目指すうえで、事業部門では収益性を高めて、ROSの目標値である6.5%達成を目指します。財務の安定性は当面継続可能だと考えていますので、ROSの向上によりROE目標の達成を図ります。

安定配当を基本とし、自己株式取得も選択肢とする株主還元

当年度は1株当たり1円増配し、年間の1株当たり配当金を6円とさせていただきます。

当社の株主還元の考え方の基本にあるのは、安定的かつ持続的な配当です。そのうえで、財務健全性や将来の投資への備えとのバランスを図りながら、利益やキャッシュ・フローの状況に応じて自己株式取得も選択肢として総合的に判断しながら、連結総還元性向を原則として30%以上とすることを株主還元の方針としています。

財務健全性と効率性のバランスをとりながら、
企業価値向上を目指します。

執行役員
グループCFO並びに経営管理室長
藤井 正幸



120年にわたり受け継がれている経営理念「共存同栄」。UBEグループのあらゆる営みはこの理念を原点としています。そして、コーポレート・ガバナンス、環境保全、社会貢献などの活動を通じて、共存同栄の輪をステークホルダーとともにグローバルに広げていくことが、企業価値向上、持続的成長、社会との共生につながっていくと考えています。

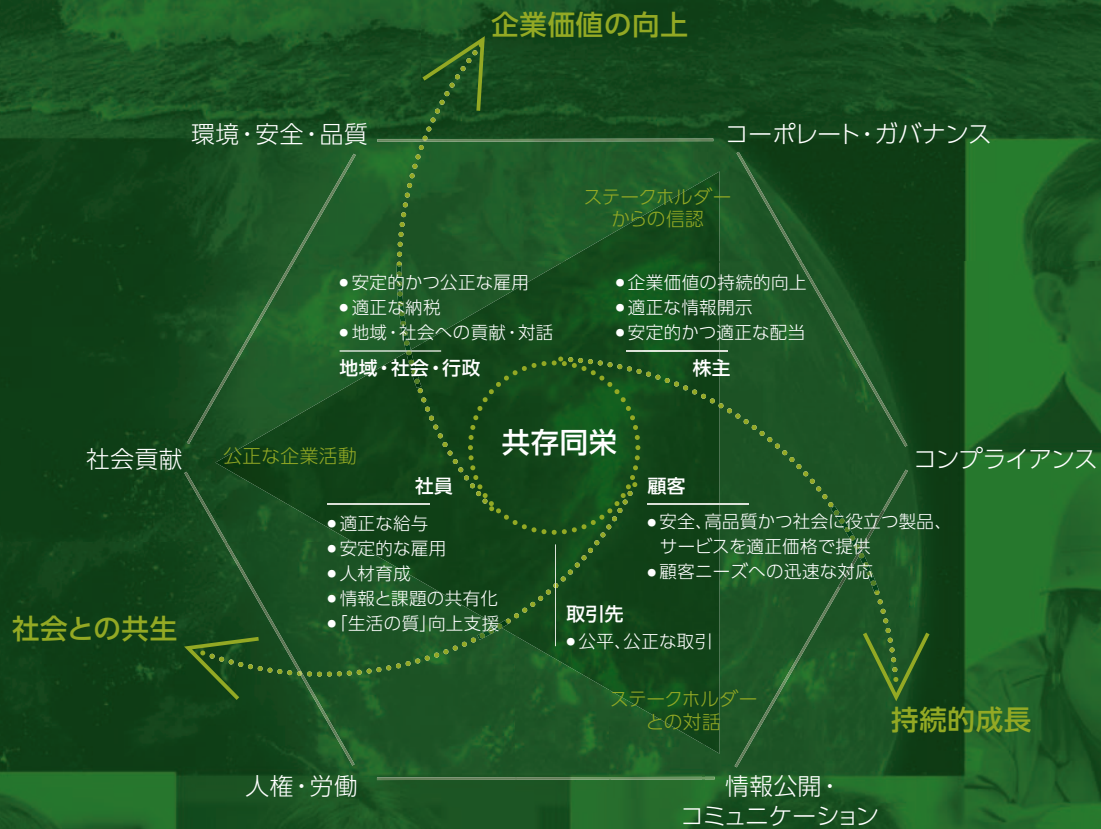
CSR基本方針

- 収益の継続的な向上を図り、かつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- より良いコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

UBEグループのCSR活動についての詳細は、「UBEグループCSR報告書」をご覧ください。
http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm

このセクションでは、UBEグループが持続可能な企業体として、社会との調和をどのようにしているのかについてご紹介します。

How We Live in Harmony with Stakeholders



左
竹下 道夫
宇部興産株式会社
取締役会議長 会長

右
大藤 修義氏
アセットマネジメント
One株式会社
株式運用グループ アナリスト



コーポレート・ガバナンス対談

UBEグループのコーポレート・ガバナンスの評価は？ 投資家との対話に求められるものは何か？ といったテーマについて、機関投資家であるアセットマネジメントOne(株)の大藤アナリストと竹下取締役会議長が意見を交わしました。

as a Sustainable Entity

大藤(以下、敬称略)：我々、化学のアナリストの間では、御社はトップクラスの透明性を確保しておられると思っています。御社の社風なのかなと思うのは、4人も社外取締役の方がいらしてきちんと活躍できている。そして、投資家も納得のいく情報を提供していただいているというのは、本当にフェアで公正な社風が取締役会あるいはガバナンスに活かされているのではないかと推測しています。

竹下：当社で最初に社外取締役を招聘したのは、2005年度でした。当時は、透明性を高くしなくてはいけない、外部のモニタリングの目を入れなければいけない、という観点で社外取締役を招聘したというより、むしろ、外部の方から見ていただくと当社の思考形態がどうなのか、経営姿勢がどうなのか、他社と比べてどうなのか、世間と座標軸がずれていないのか、ということを確認したいと思い、社外取締役に来ていただきました。

現在、8名の取締役のうちの4名、そして、4名の監査役のうちの2名を社外から招聘しているというのも、最近のコーポレートガバナンス・コードなどを意識してというよりも、当初の考え方から自然とこのような形になってきた、というのが正直なところです。また、当社は監査役会設置会社ですが、取締役会の内部組織として指名委員会と評価・報酬

委員会があり、どちらも委員の過半数が社外取締役であり、委員長は社外取締役にお願いしているというスタイルなので、運営の仕方は指名委員会等設置会社に近いと思います。

社外取締役とざっくばらんに議論

大藤：我々としては、社外の方が自由に発言できる雰囲気づくりということを非常に気にしています。その意味で質問させていただきたいのですが、例えば、社外の方だけで集まっているいろいろな意見交換を行う場をお持ちですか？

竹下：そういう場としては、執行役員兼務の社内取締役は外し、私だけ入って、社外取締役の方と意見交換するということをやっております。最近では、取締役会の実効性をどのように上げていくか、という議論をしています。コーポレートガバナンス・コードでも取締役会の評価というのがありますが、それを踏まえてアンケートをとり、その結果に基づいて取締役会を今後どのように変えていく必要があるか、というような議論をざっくばらんにしています。私は、取締役会の議長をしていますが、取締役会においても社外取締役・社外監査役の皆さんが積極的に発言されることで、時間を超過することもあるくらいです。



大藤: それくらいでちょうど良いと思います。我々が最近よく使う言葉に、攻めのガバナンス、というのがありますが、もっと経営の中にもっと入っていただいて、執行という意味ではなく、よく知っていただいたうえで、実効性のある判断を下していただく。そういう仕組みや雰囲気を、ぜひ会長に作っていただきたいです。

竹下: 取締役と監査役にアンケートをとっていますが、結果を見ますと、話しやすい雰囲気だという点では皆さん一致した意見です。

対話に求められるもの

大藤: 最近、対話というトレンドになってきていると思います。対話の点で優れていると思う会社は、ある意味踏み込んだものをやっています。説明会で、例えば、いくらコスト削減しますよ、というようなことを社長様がコミットする。そして、それを半年おきに実績で進捗状況の説明をしていく、という感じだと思います。

竹下: 日本の企業のIRにしても投資家との対話にしても、数字の出し方というのは相当高いレベル

にあると思います。例えば、中期経営計画などで売上目標、利益目標、あるいはROEの目標の具体的な数字を出して、アナリストの皆さんに説明しているのは日本ぐらいです。しかし、中長期の会社の方向性、例えば、ポートフォリオでどの分野に力を入れて行こうとしているのか、それはなぜか、という話が今一つまだなされていない、というのは事実だと思います。この辺りをこれから対話という意味において考えていかなければいけないと思います。

対話のテーマとしてのESG

大藤: 中長期の視点での対話ということでは、ESGなどが対話のベースになってくるのだろうと思いますが。環境、ガバナンス、社会貢献、これらなくしてサステナブルな事業はないし、御社のような国際企業になるとこういうベースがないと心と心がつながらないと思います。

竹下: ESG経営にしても、ESG投資にしても、どちらかというとな面的な話になってしまうことが多いのです。そうではなく、中長期の観点で、何をベー

取締役および監査役 (2017年6月30日現在)

蔭山 真人
社外取締役

庄田 隆
社外取締役

照井 恵光
社外取締役

草間 高志
社外取締役

杉下 秀幸
代表取締役 専務執行役員
化学カンパニープレジデント

竹下 道夫
取締役会長



スに経営しているのか、というところをお互いに理解し合うところから中長期の投資が始まるのではないかと思います。

大藤: CO₂問題では、御社はいろいろな無駄なものをカットしてCO₂を削減することが、コスト削減につながるというシナリオをお持ちですので、CO₂の削減というのを一つのKPIとして定期的に説明会で公表されるのが良いと思います。それとともにコスト削減がどれだけ進んだのかという話をすれば、非常にわかりやすいですし、それこそが御社の目指している理念につながりますし、収益にも貢献すると思います。

竹下: 確かにそうだと思います。EもSもGも同じだと思えますが、事業に結びついて初めてそこに価値が生まれる、という視点がないと経営として成り立たないと思います。

社外取締役との対話も検討中

大藤: 対話という点で、もう少し社長のお顔、取締役の方の出てくるチャンスがあっても良いのかな、とは思っています。

竹下: 当社では、投資家さんを集めてスモールミーティングをやっておりますが、そういう場に社外取締役の方も出席したらどうか、ということ話をしています。そうすると社内的なものの言い方だけではなく、外の目から見たUBEグループの経営の仕方や、ガバナンスのレベルなどが投資家さんにすんなりとするのではないかと期待しています。

大藤: 他社で何人か社外取締役の方の取材をさせていただいているのですが、やはり独特の視点で会社の本質を突いたご意見をお持ちの方が多いと思います。ぜひ、実現していただきたいですね。

竹下: はい。社外取締役の方も抵抗感はまったくないと思います。

今後とも引き続き、投資家からの視点での有意義なアドバイスをよろしくお願い致します。



大藤 修義(おおとう のぶよし)氏 プロフィール

1992年 一橋大学社会学部卒業。同年安田信託銀行入社
2000年 みずほ信託銀行企業調査室内株式アナリスト
2004年 みずほ信託銀行株式運用部国内株式アナリスト
2012年 みずほ信託銀行アクティブ戦略運用部国内株式アナリスト
2013年 みずほ信託銀行アクティブ戦略運用部株式アナリスト
2016年 アセットマネジメントOne株式会社株式運用グループ アナリスト

山本 謙
代表取締役社長
社長執行役員
グループCEO

松波 正
取締役 専務執行役員
建設資材カンパニープレジデント 兼
セメント事業部長
および技術開発研究所担当

須田 美矢子
社外監査役

落合 誠一
社外監査役

久保田 隆昌
常勤監査役

山元 篤
常勤監査役



ESGへの取り組み
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長(注)	竹下 道夫
取締役人数(注)	8名(うち4名が社外取締役)
監査役人数(注)	4名(うち2名が社外監査役)
独立役員の選任(注)	社外取締役4名、社外監査役2名
各取締役の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬、株式報酬型ストックオプションで構成 ●2016年度の報酬総額(社外役員を除く4名): 232百万円(基本報酬211百万円、ストックオプション20百万円)
各監査役の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬で構成 ●2016年度の報酬総額(社外役員を除く2名):58百万円(基本報酬58百万円)
社外役員(独立役員)	<ul style="list-style-type: none"> ●基本報酬で構成 ●2016年度の報酬総額(6名):68百万円(基本報酬68百万円)
会計監査人	新日本有限責任監査法人

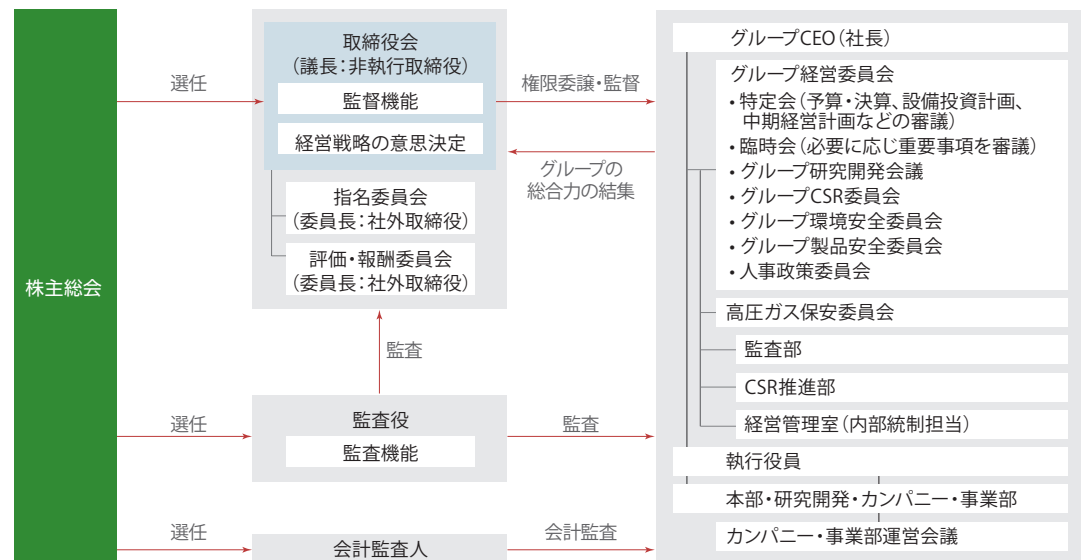
(注)2017年6月30日現在

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

UBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。そのためには、実効的なコーポレート・ガバナンス(企業統治)を確立

することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役
草間 高志

1971年4月
株式会社日本興業銀行入行
1999年6月
株式会社日本興業銀行執行役員
2000年6月
新光証券株式会社常務取締役
2003年6月
新光証券株式会社
代表取締役社長
2009年5月
みずほ証券株式会社
代表取締役会長
2011年6月
みずほ証券株式会社顧問
(現在に至る)
2012年6月
株式会社WOWOW社外監査役
(現在に至る)
2013年6月
当社社外取締役
(現在に至る)

社外取締役から

社外役員とは、押しかけご意見番のようなものと心得ています。すなわち、宇部興産がのびのびと成長していけるか、社員が夢を持って日々働けるか、役員が体を張って仕事を仕切れるか、順調に次世代のトップマネジメントが育っているか、戦力の継続性は維持できているか、時代の変化に応じた勝負ができるか、などと考えながら当社経営に参画しています。



取締役会

取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の実務遂行の妥当性・効率性を監督しています。

監査役

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて監査業務を遂行し、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の実務執行が適正に行われているかを監査しています。

社外取締役

意思決定および経営監視に独立した第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、2005年6月より社外取締役を招聘しています。さらに、当社は指名委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、それぞれ社外取締役4名、社内取締役2名の計6名の取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

執行役員

当社では経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年6月より採用しています。執行役員は、代表取締役社長から権限移譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

株主総会および議決権行使の状況

当社では、株主総会日の3週間前に招集通知を発送していますが、より早く株主の皆様に情報を

社外取締役から

宇部興産は早くから取締役会改革に取り組んできています。現在は取締役の半数を社外取締役が占めています。また、取締役会の諮問機関である指名委員会、評価・報酬委員会の委員長を社外取締役が担い、委員の過半数を社外取締役が占めています。社外取締役の一員として責任の重さを感じるとともに、監督に軸足を置きつつ当社の企業価値の向上に一層努めてまいります。

社外監査役経歴

落合 誠一

1981年4月 成蹊大学法学部教授
1990年4月 東京大学大学院法学政治学研究所・法学部教授
2007年4月 中央大学法科大学院教授 第一東京弁護士会登録
2007年6月 東京大学名誉教授(現在に至る)
2012年6月 日本電信電話株式会社社外監査役(現在に至る)
2012年7月 明治安田生命保険相互会社社外取締役(現在に至る)
2013年6月 当社社外監査役(現在に至る)

須田 美矢子

1982年4月 専修大学経済学部助教授
1988年4月 専修大学経済学部教授
1990年4月 学習院大学経済学部教授
2001年4月 日本銀行政策委員会審議委員(2011年3月退任)
2011年5月 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所特別顧問(現在に至る)
2013年6月 富士通株式会社社外取締役(現在に至る)
2014年7月 明治安田生命保険相互会社社外取締役(現在に至る)
2015年6月 当社社外監査役(現在に至る)

取締役、監査役の実務遂行状況、監査役会への出席状況

	氏名	2016年度における取締役会、 監査役会への出席状況
取締役	竹下 道夫	取締役会 13回/13回 (100%)
	山本 謙	取締役会 13回/13回 (100%)
	杉下 秀幸	取締役会 13回/13回 (100%)
	松波 正	取締役会 13回/13回 (100%)
社外取締役	草間 高志	取締役会 13回/13回 (100%)
	照井 恵光	取締役会 13回/13回 (100%)
	庄田 隆	取締役会 13回/13回 (100%)
	蔭山 真人	取締役会 13回/13回 (100%)
監査役	三宅 節郎	取締役会 13回/13回 (100%) 監査役会 8回/8回 (100%)
	久保田 隆昌	取締役会 13回/13回 (100%) 監査役会 8回/8回 (100%)
社外監査役	落合 誠一	取締役会 13回/13回 (100%) 監査役会 8回/8回 (100%)
	須田 美矢子	取締役会 12回/13回 (92.3%) 監査役会 8回/8回 (100%)

社外取締役

照井 恵光

1979年4月
通商産業省(現・経済産業省)
入省
2008年7月
経済産業省大臣官房技術総括
審議官
2011年1月
経済産業省関東経済産業局長
2012年4月
経済産業省地域経済産業審議官
2013年8月
NPO法人テレメータリング推進
協議会理事長(現在に至る)
2013年10月
一般財団法人化学物質評価研究
機構主席研究員
(現在非常勤理事)
2014年6月
当社社外取締役
(現在に至る)
2016年3月
株式会社ブリヂストン社外取締役
(現在に至る)
2016年6月
オルガノ株式会社社外取締役
(現在に至る)



方々も議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯電話による方法を提供しています。また、機関投資家向けに「議決権電子行使プラットフォーム」を採用しています。

2016年6月29日に開催した株主総会で議決権行使をした株主数は18,497名(うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数は17,526名)で、議決権行使率は76.3%でした。

株主・投資家との関わり

IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEのIR活動は適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、投資家とのコミュニケーション・対話を積極的に行うことで、企業価値向上につなげていきます。2016年度に実施した主なIR活動は、次のとおりです。

- 機関投資家・証券アナリスト向け決算発表会(本決算後)
- 機関投資家・証券アナリスト向け電話会議(四半期ごと、計4回)
- 海外IR(海外投資家を個別訪問、ヨーロッパ・アメリカ・アジアの計3回)
- 国内IR(国内大株主10社を6月に個別訪問)
- 社長によるスモールミーティング(4回)
- 機関投資家・証券アナリストとの個別面談(約220件)
- 証券会社主催カンファレンス(国内外)への参加(4回)
- 機関投資家・証券アナリスト向け事業説明会(1回)、工場見学会(4回)
- 個人投資家向け説明会(3回)

IR活動の詳細については、当社ウェブサイトの株主・投資家情報(<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/>)をご覧ください。

内部統制

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において決議しています。

取締役会における決議内容については、内部統制システム構築の基本方針(<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/management/internalcontrol.htm>)をご覧ください。

コンプライアンス

企業倫理確立のために「私達の行動指針」を1998年に制定し、これを企業活動および役員・社員が取るべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置しています。特に、市場における公正で自由な競争を損なう行為を防止し、企業活動の健全性を確保するため「競争法遵守委員会」を、さらに外国為替および外国貿易法などに基づき、国際平和や安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物・技術を不正に輸出・提供しないことをUBEグループ内に周知徹底するため、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置しています。

また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。さらに、ウェブサイトを利用してコンプライアンスに関する情報提供およびeラーニングや集合研修など、啓発・教育にも注力しています。

2016年度は、独占禁止法、下請法、不正競争防止法などの集合研修による法令教育を合わせて6回開催しました。また、コンプライアンス一般教育については、2015年度よりコンプライアンス推進事務局に代わって各事業所の講師による研修をグループの各職場において実施しており、2016年度の受講者数は約4,400名でした。

社外取締役

庄田 隆

1972年4月
三共株式会社入社
1999年6月
三共株式会社海外医薬
営業本部長 兼 欧州部長
2001年6月
三共株式会社取締役
2002年6月
三共株式会社常務取締役
2003年6月
三共株式会社代表取締役社長
2005年9月
第一三共株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
2010年6月
第一三共株式会社
代表取締役会長
2014年6月
第一三共株式会社相談役
(現在に至る)
2015年6月
当社社外取締役
(現在に至る)
2017年6月
大東建託株式会社社外取締役

社外取締役から

当社の取締役会では、多様な分野での経験、知見を有する社外役員が積極的に発言し、さまざまな視点からの活発な議論を通じて、業務執行の監督と重要な業務執行の決定が行われています。これまでの企業経営での経験を踏まえて、独立した立場から、「技術」と「革新」を謳う当社グループのコーポレート・ガバナンス向上と中長期的な企業価値向上に貢献したいと考えています。



リスク管理

UBEグループでは、事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、それらリスクの発生確率や影響規模などを評価したうえで、適切な対策が取れるように管理体制を整備・強化しています。

また、特定のリスクに取り組むため「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全・品質管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し、さまざまな施策を推進しています。さらに、個別のリスクに対応するため、情報セキュリティ委員会、危機管理委員会を設けています

執行役員 (2017年6月30日現在)

社長執行役員

山本 謙

グループCEO

専務執行役員

杉下 秀幸

化学カンパニープレジデント

松波 正

建設資材カンパニープレジデント 兼
セメント事業部長および技術開発研究所担当

岡田 徳久

機械カンパニープレジデント

常務執行役員

チャルニア・ピチットクン

化学カンパニーアジア統括部長

三隅 淳一

情報システム部並びに宇部渉外部担当

泉原 雅人

化学カンパニーバイスプレジデント

野嶋 正彦

化学カンパニーナイロン・ラクタム・工業薬品事業部長
並びに欧米統括部長

市川 正隆

宇部マテリアルズ(株)代表取締役社長

執行役員

久次 幸夫

宇部興産機械(株)代表取締役社長

相川 誠

環境安全部並びに知的財産部担当

横田 守久

研究開発本部長 兼 基盤技術研究所長

古賀 源二

化学カンパニー化学生産本部長
および化学環境安全・品質保証部担当

小山 誠

建設資材カンパニー資源事業部長
およびグループ会社部担当

玉田 英生

グループCCO、総務・人事室長並びに購買・物流本部長
およびグループCSR担当

西田 宏

建設資材カンパニー監理部長および建材事業部担当

藤井 正幸

グループCFO並びに経営管理室長

紺野 恭史

医薬事業部長

西田 祐樹

化学カンパニー電池材料・ファイン事業部長

三浦 英恒

化学カンパニー化学生産本部宇部ケミカル工場長
および宇部藤曲工場担当

伊藤 芳明

建設資材カンパニー生産・技術本部長
および資源リサイクル事業部担当

花本 雄三

エネルギー・環境事業部長 兼 石炭ビジネスユニット長

横尾 尚昭

化学カンパニー管理部長

大田 正芳

化学カンパニー戦略統括部長および開発部門担当

社外取締役

蔭山 真人

1972年4月
株式会社三和銀行入行

1999年6月
株式会社三和銀行執行役員
市場国際部長

2002年1月
株式会社UFJ銀行常務執行役員
市場国際カンパニー長
(2003年2月退任)

2003年6月
株式会社トーマン取締役社長

2006年4月
豊田通商株式会社代表取締役
副社長 社長補佐・東京本社担当
(2008年6月退任)

2008年6月
株式会社トーマンエレクトロニクス
代表取締役会長
(2010年6月退任)

2010年6月
豊田通商株式会社常勤監査役
(2013年6月退任)

2013年7月
豊田通商株式会社顧問
(2016年6月退任)

2015年6月
当社社外取締役
(現在に至る)

社外取締役から

企業経営は、グローバル化時代の要請もあり、コーポレートガバナンス・コードの導入を契機に、具体的な透明性を確保し、それを実践することを求められるなどの変革を迫られています。社外取締役として、適切な企業統治の運用に「社外の目」から参画することで、伝統あるUBEが、将来にわたってもリスペクトされ続ける会社であるように貢献してまいります。



持続可能な社会の実現に向けて、
社会貢献および環境保全、
安全・健康の確保について、
自らの責任を認識して事業活動を行っています。



事業を通じた環境保全

豊かな社会生活を支え、 地球環境改善に挑戦し続けるナイロン事業

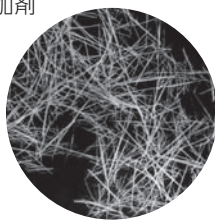
日本・タイ・スペインの拠点を軸に、積極的にグローバルな事業展開を進めています。当社のナイロン樹脂は、その安定品質と高機能で、食品包装容器、自動車・機械部品、電気・電子部品から雑貨まで、私たちの社会生活のあらゆる分野で欠かせない素材として貢献しています。特に、モビリティ分野で電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)など環境対応車の開発が進んでいますが、当社のナイロンはトヨタ自動車(株)様「MIRAI」の水素タンクのインナーライナーに採用されました。これからも新しい素材・用途開発に積極的に取り組み、地球環境にやさしいモノづくりに挑戦し続けていきます。



トヨタ「MIRAI」の水素タンク

自動車の軽量化に寄与する樹脂添加剤

塩基性硫酸マグネシウム(モスハイジ)は、宇部マテリアルズ(株)の水酸化マグネシウム製造技術をベースに水熱合成により製造したウイスカ(針状結晶)であり、自動車用ポリプロピレン(PP)への添加剤として使用されています。補強材として使用されているタルク(滑石)と比較し、約1/3の添加量で剛性を維持できるため、比重の高いフィラーの添加量を低減でき、自動車用樹脂のさらなる軽量化に貢献しています。モスハイジは地球温暖化対策やCO₂排出量削減に向けた世界的な自動車の軽量化ニーズに今後も対応し、安定供給に努めてまいります。



塩基性硫酸マグネシウム(モスハイジ)

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

UBEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、社会貢献および環境保全、安全・健康の確保について、自らの責任を認識して事業活動を行わなければならないと考えています。そのため、環境安全の基本理念として「作業の安全確保」「設備保安」「環境保全」「製品安全」「健康の保持増進」を掲げ、それを実践するとともに、成果の公表と社会との対話を通して、グループ企業全体の環境安全のクオリティ向上を目指します。

地球温暖化対策への取り組み

UBEでは、温室効果ガスの削減を重要課題と位置づけ、2021年度までの温室効果ガス排出量の削減目標(2005年度比15%削減)を設定しています。また、工場における製品製造段階およびUBE製品を使用した最終製品の使用段階におけるCO₂削減、グループの事業活動におけるサプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握にも継続的に取り組んでいきます。

廃棄物有効利用の取り組み

UBEのセメント工場では、グループ内外からさまざまな廃棄物・副産物を積極的に受け入れています(2016年度:336万t)。廃棄物はセメントの原料や熱エネルギー代替として利用できるものがあるため、セメント工場では広範囲な廃棄物処理を行い、循環型社会づくりに大きく貢献しています。

環境安全の取り組み

UBEグループは、作業の安全確保は、人間尊重の視点からすべての活動に優先する、設備の保安確保は、製造を業とする会社の基本使命であるという考えのもと、環境安全の向上に取り組んでいます。労働災害情報の活用、安全小集団の活性化、安全・保安防災教育の充実、監査・査察による確認を通じて、安全レベルの向上を図っています。

教育支援の取り組み

UBEは、化学の面白さを伝え、また当社への理解を深めてもらうため、毎年、子ども向け実験ショーを実施しています。2016年8月には東京都の科学技術館で開催された「夏休み子ども化学実験ショー2016」で、11月には埼玉県の小学校で、「透明ポリエチレンフィルムでカラフルな万華鏡を作ろう!」をテーマに実験ショーを行いました。



小学校で実施した実験ショー

最前線で 自分らしくしなやかに 活躍する女性



戦略企画部門で中期経営計画の策定、 PDCAフォローアップなどを担当

UBE CORPORATION EUROPE, S.A.U. (以下UCE)は、ナイロン・カプロラクタム・硫安・ファインケミカルの化学製品製造拠点です。また、ドイツ・メキシコ・ブラジルに所在する子会社を通じて環大西洋エリア(欧州・北中南米)への宇部興産及び自社製品の販売を行っています。

私はStrategic Planningにて、中期経営計画の策定・PDCAフォローアップ、環大西洋エリアの戦略・戦術の立案、日本とUCE間の円滑なコミュニケーション支援に加え、複数の社内プロジェクトに従事しています。

田村 陽子
Strategic Planning,
UBE CORPORATION
EUROPE, S.A.U.

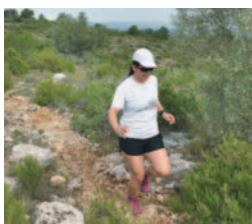
「上司をはじめとするさまざま
な方々にご指導を頂きながら、
新しいことを日々学べる
今の仕事に大きなやりがい
を感じています」



充実した余暇が、モチベーション高く、 効率・質の良い業務を行う原動力に

昨年度からバレンシアのビジネススクールで修士プログラムを受講しています。スペイン語での受講は、現地生徒の倍以上の努力が必要ですが、そこで得た知識を仕事で実践する機会も考慮して頂き、それが何よりも励みになっています。

UCEでは、男女を問わず従業員自身がライフワークバランスの重要性を認識しており、それをフレキシブルタイムなどの会社の制度を通して実践することができます。私の場合、週末やアフターファイブには勉学のほか、趣味のトレイルランニングで気分転換、また、レストラン巡りやショッピング、家族との時間を楽めます。充実した余暇を過ごすことでメンタル面のエネルギーを蓄えることができ、これが日々、モチベーション高く、効率・質の良い業務を行う原動力になっています。



週末のトレイルランニング

ダイバーシティの取り組み

UBEでは、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土の醸成を目指しています。経歴、国籍、性別などにかかわらず、多様な人材がそれぞれのライフステージに合わせた働き方で、その能力を活かし、活躍できる環境づくりに努めています。

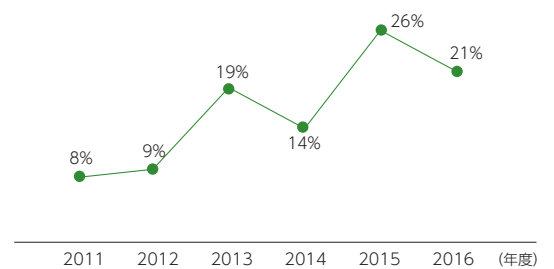
当社は重化学工業中心の事業特性もあり、現在、社員に占める女性比率は7.0%、管理職では1.4%にとどまっています。そこで、総合職の20%は女性社員を採用すること、2020年の管理職の女性比率を2014年の3倍にすることを目標に掲げ、管理職、女性社員それぞれを対象とした研修を開催するなど意識改革を促しながら、「女性の採用と活躍の場の拡大」と「職場風土の改善」に取り組んでいます。

加えて、グローバル化に対応し、異なる価値観や文化での経験を活用するため、海外UBEグループとの交流を拡大するとともに、日本国内においても外国籍社員を毎年採用しています。

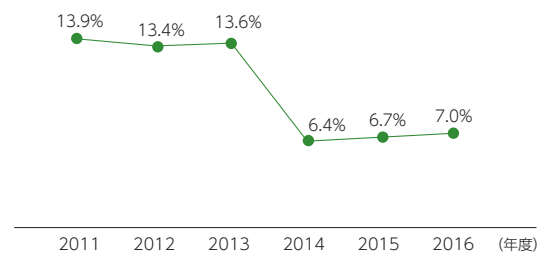
また、定年を迎えた社員の大半がシニア社員として再雇用され、その経験とスキルを活かして活躍しています。

障がい者についても、特例子会社(有)リベルタス興産で蓄積してきたノウハウを活用し、個々の障がい者が持つ強みを活かした戦略的な雇用に取り組んでいます。

● 総合職新入社員 女性比率^(注1)



● 社員女性比率^{(注1)(注2)}
(年度末現在)



(注1) 宇部興産(株)単独

(注2) 2014年度から宇部興産中央病院が除外となっています。

記述内容 1.用途 2.生産開始年/特色 3.当社の生産能力/市場シェア 4.市場規模/主なプレーヤー

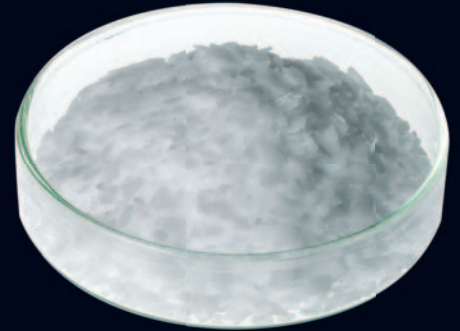
アンモニア

1. カプロラクタム(CPL)、アクリロニトリル(AN)、窒素系肥料などの原料
2. 1967年
3. 36万t、**国内1位**
4. 国内需要110万t(2016年度)



カプロラクタム(CPL)

1. ナイロン原料
2. 1956年
世界3極(日本、タイ、スペイン)で高品質かつ競争力の高いナイロン原料を供給
3. 31.5万t
4. 世界需要530万t(2016年)



カプロラクタム

このセクションでは、UBEグループが「**技術**」と「**革新**」をキーワードにモノづくりを行い、UBEグループならではの独創的で価値ある製品を生み出すことで、製品に競争力をもたせ、持続可能な企業体として今日に至らしめた成果と現在の取り組みについてご紹介します。

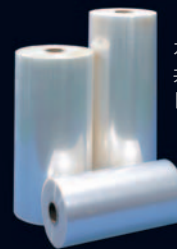
What We Have Accomplished

ナイロン6樹脂

1. 自動車用部品、食品包装用フィルムなど幅広く使用されるエンジニアリングプラスチック
2. 高機能用途に強み、**高品質、国内外の自動車メーカーの信頼を得た自動車部品材料、グローバルNo.1を目指す押出材料(フィルム・モノフィラメント)**
3. 15.8万t、世界トップメーカーの一角をなしている
4. 世界市場226万t(2015年)
1位 BASF
2位 DSM



トヨタ「MIRAI」の高圧水素タンクライナーに採用



ガスバリア性、防臭性に優れた共押出多層フィルム「シュベレン」



ナイロン樹脂

合成ゴム(BR)

1. タイヤ用途
2. 特殊品主体。**大手グローバルタイヤメーカーへ納入**
3. 32万t、世界5位
4. 世界需要350万t(2016年、推定)
同業他社はアランセオ(旧ランクセス)、シノペック、ペトロチャイナ、KPC

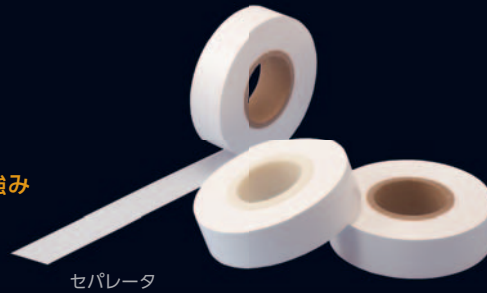


合成ゴム



セパレータ

1. 車載および民生リチウムイオン電池用途
2. 塗布型が中心。**安全性、高出力が要求される市場に強み**
3. 世界シェア10%、世界5位
車載向けはトップの一角
4. 車載向け同業他社は旭化成、SKイノベーション、東レ、住友化学、三菱ケミカル、帝人



セパレータ



PCD、PUD、UA

ポリカーボネートジオール(PCD)、ポリウレタンディスパージョン(PUD)、ウレタンアクリレート(UA)などの高性能コーティング



ポリウレタンディスパージョン

1. 自動車塗料、床材
2. 独自技術で高利益率
3. PCD 11,000t, 外販市場で1位 PUD 2,000t
4. **PCDは世界シェア1位**

as a Sustainable Entity



ポリイミドフィルム

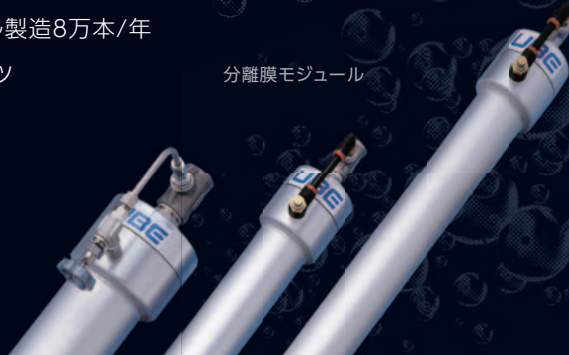
ポリイミドフィルム

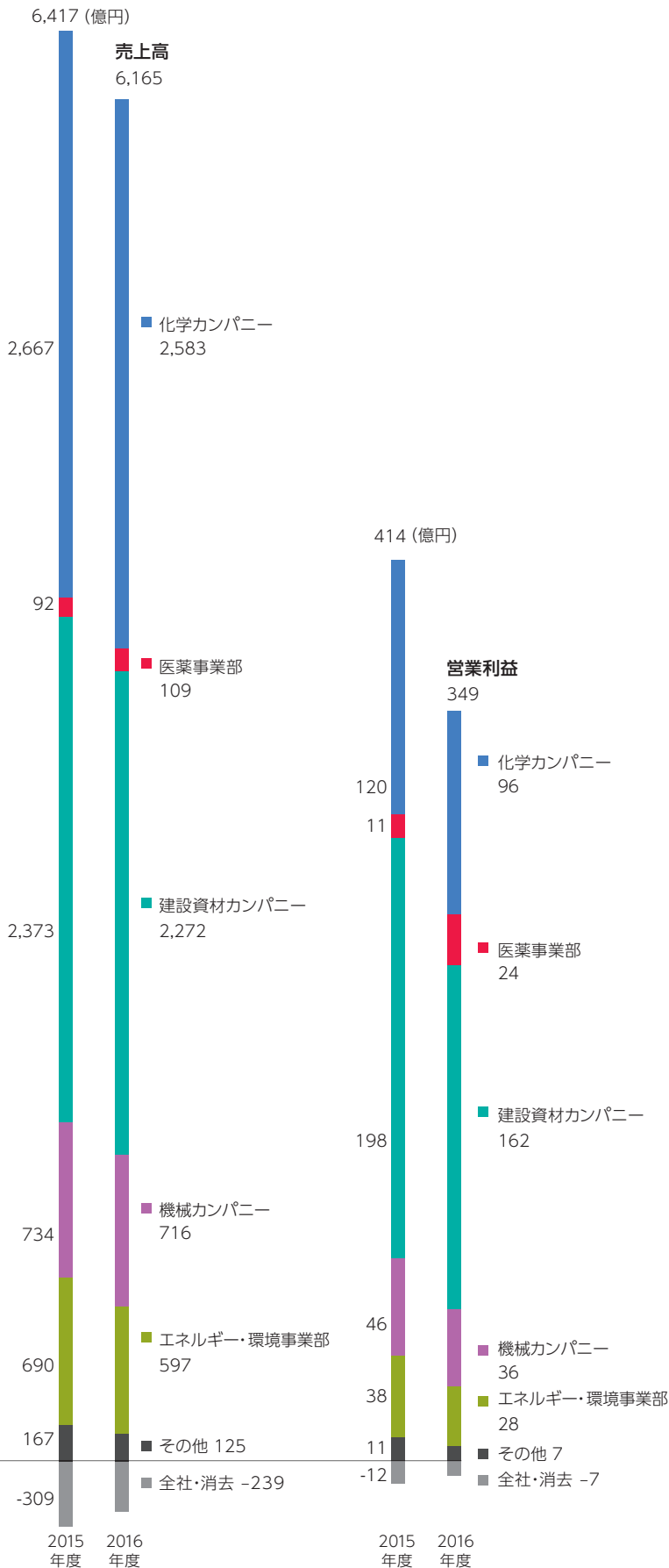
1. フレキシブル回路基板、IC実装用キャリアテープなどの電子材料用途
2. **原料BPDAから一貫生産している世界唯一のメーカー**
3. 世界4位グループ 液晶テレビパネル向けCOF用フィルムはシェア70%
4. 1位 デュポングループ
2位 カネカ
3位 SKCKOLONPI

ガス分離膜

1. 防爆用窒素分離膜、除湿
2. **国内唯一のガス分離膜メーカー、世界で唯一、有機膜でアルコールを脱水できる特殊技術を確立**
3. ポリイミド中空糸製造180万Km/年、モジュール製造8万本/年
4. 同業他社は日本エア・リキード、エアプロダクツ

分離膜モジュール





売上高 2,583億円
前年度比-3.1%
営業利益 96億円
前年度比-20.1%
資産 3,242億円
前年度比+7.4%
減価償却 188億円
前年度比-7.8%
設備投資 282億円
前年度比+93.5%

機会

- 基幹事業であるナイロン・ラクタムチェーンを中心に、幅広い化学製品領域をカバーしている
- 多彩な素材/技術の複合化で差別化された製品/サービスを提供し、グローバルに展開している
- 顧客ニーズの高度化に対応し、共同開発パートナーとして信頼される技術開発力と品質水準を確保できるモノづくり力を持っている

課題

- 徹底したコストダウンと機能創出・差別化のバランスのとれた資源配分
- ナイロンの事業拡大を競争力あるラクタム・アンモニアチェーンで下支えするため設備投資を推進する
- 電池材料は、大幅に伸張する車載需要に確実に対応できる供給体制を確立

2017年3月期の業績

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に堅調に推移しました。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での供給過多の状況は継続していますが、市況は回復傾向で推移し、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下も寄与しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、前年を下回りました。ポリブタジエン(合成ゴム)はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、原料価格上昇の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムやファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ3.1%減の2,583億円、連結営業利益は前年度に比べ20.1%減の96億円となりました。

中期経営計画の方針

- 営業利益200億円の達成
- 4事業を積極拡大事業に設定
- 素材・技術の複合化で新機能を創出
- グローバルマーケティング力を強化・育成
- RDTP-B*の連携推進による開発テーマの早期刈り取り

※Research(研究)、Development(開発)、Technology(生産技術)、Production(生産)、Business(営業)

2018年3月期の事業戦略

中期経営計画最終年度営業利益200億円の達成に向け、着実にステップアップし、2017年度の目標値:営業利益180億円の達成を目指します。

対策として:

- 大型設備投資に対する着実な利益を刈り取りします。
- 主原料コスト上昇を製品価格に確実に転嫁し、収益を取り戻します。
- 安定生産によるアンモニア工場の定期検査スキップのメリットを確実に利益創出につなげます。
- 製販技一体型組織にシフトし、化学カンパニーの「完全復活」をスピードアップします。

積極拡大事業

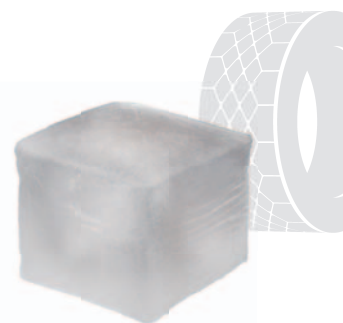
合成ゴム事業では、タイ、マレーシアおよび中国の生産拠点との連携の一層強化、並びにユーザーニーズにマッチした物性シーズを探求し、差別化・特殊化による顧客価値創出を図ります。ナイロン事業では、原料カプロラクタムの製法転換およびプロセス改善により、一層のコストダウンを推進し

ます。また、コンパウンドの世界供給体制の確立により、利益創出のスピードアップを図ります。セパレータは、車載需要拡大への着実な対応と激化する競争に勝ち抜くため、堺工場での新規製造ラインの垂直立ち上げおよび次期設備増強計画を確実に進めます。高性能コーティング事業は、グローバル展開の拡充および顧客と一体となった提案型開発のビジネスモデルを強化し、事業展開を加速します。

再生・再構築事業

ポリイミド事業は、安定生産技術の向上および徹底したコストダウンにより、フィルム・ワニス事業で利益の上積みを図ります。電解液事業は、中国でのJ/V効果を最大限に発揮し、当社の強みである添加剤技術により、車載・蓄電用途への展開を加速します。

上述した目標達成により、「価値創出化学会社」として成長を実現し、顧客の信頼を獲得するとともに「完全復活の成長ドライバーの顕在化」を確実なものとし



合成ゴム



カプロラクタム



セパレータ



ナイロン樹脂



代表取締役
専務執行役員
化学カンパニープレジデント
杉下 秀幸

「価値創出化学会社」として成長し、
「完全復活と成長ドライバーの顕在化」を実現します。



医薬事業部

中期経営計画の方針

- 自社医薬の研究開発パイプラインの充実と LCM(Life Cycle Management)
- モノづくり(自社、受託、ジェネリック)の環境変化とニーズに対応した事業運営の改革

売上高

109億円
前年度比+18.3%

営業利益

24億円
前年度比+125.9%

資産

129億円
前年度比+3.0%

減価償却

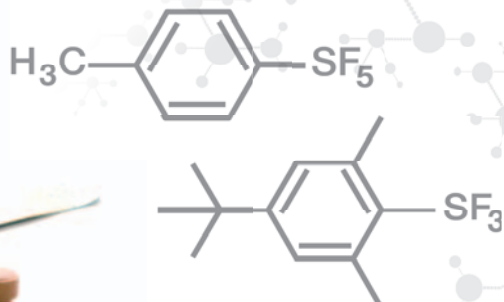
8億円
前年度比+0.1%

設備投資

3億円
前年度比-46.6%

機会

- 製薬メーカーは、新薬の創生を充実させるために他業種からのライセンスを含めてシーズの獲得を強化しており、創薬を事業とする化学メーカーの重要性は高まっている
- 自社創薬と多くの受託案件で培った CMC (Chemistry, Manufacturing, and Control) 開発力と化学メーカーとして蓄積された有機合成技術および工業化技術で、競争力のある原薬・中間体製造が可能
- 開発案件・商業案件を問わず、大手新薬メーカーからの多くの受託製造実績をもとに、原薬メーカーとして業界で一定のポジションを築いている



課題

- 創薬パイプラインの充実と導出における当社創薬価値の最大化
- 製薬会社からの受託案件をさらに増やし、自社製造と委託製造を組み合わせた最適生産体制による原薬・中間体製造販売の利益を拡大

2017年3月期の業績

当セグメントの連結売上高は前年度に比べ18.3%増の109億円、連結営業利益は前年度に比べ125.9%増の24億円となりました。

2018年3月期の事業戦略

創薬研究では、価値化・差別化によるテーマ選定と探索サイクルの質的向上、人的リソースの柔軟な配置により効率性とスピードを追求しています。さらに、導出活動を強化するために専門の組織を新設し、グローバルかつ多くの製薬メーカーに紹介・交渉と情報収集を徹底展開しています。一方で、原薬・中間体製造販売では、長年培ってきた CMC 開発力と汎用から付加価値の高い反応まで対応可能な製造設備、さらに提携委託製造先を含めたサプライチェーン体制で、柔軟な生産スケジュールおよび高品質と価格競争力の両立を強化し、現状の取引先だけではなく新規の製薬メーカーにも力点を置いたマーケティング活動を進めていきます。



執行役員
医薬事業部長
紺野 恭史

製・販・技・研究をシームレスに運営し、
PDCAを速く回すことでスピードを徹底追求します。



建設資材 カンパニー

売上高
2,272億円
前年度比-4.3%

営業利益
162億円
前年度比-18.0%

資産
2,191億円
前年度比+1.0%

減価償却
88億円
前年度比+6.2%

設備投資
98億円
前年度比-32.8%



中期経営計画の方針

- 基盤事業の収益力の維持・強化
- 成長戦略の拡充と伸長
- 経営基盤の整備と拡充

機会

- 安価で安定した石炭・電力供給体制と大型港湾施設をフル活用することで事業環境の変化にスピーディに対応
- 幅広い製品事業を展開し、事業形成プロセスをグループ全体で担うことでグループ・シナジーを最大限に発揮
- 高い技術力で多種多様な廃棄物の利用を拡大し、循環型社会の形成に大きく貢献

課題

- エネルギー・環境問題への取り組みを加速・強化
- 事業領域・事業エリアを確実に拡大

2017年3月期の業績

セメント・生コン製品は、国内需要の減少に伴い前年度をやや下回りました。

セメント輸出については、出荷は堅調でしたが、市況が軟化傾向に推移したため収益が悪化しました。また、第3四半期以降、石炭価格の上昇などエネルギーコストアップの影響も受けました。

カルシア・マグネシア製品の出荷は、概ね堅調に推移しました。

以上の結果、連結売上高は、前年度に比べ4.3%減の2,272億円、連結営業利益は18.0%減の162億円となりました。

2018年3月期の事業戦略

セメント・生コン製品の国内出荷は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化することもあり一定の需要が見込まれますが、セメント輸出については、中国の内需減・東南アジア諸国の生産能力過多などによる需給バランスの悪化により価格が低位安定する可能性があります。

また、エネルギーコストも石炭価格が高止まりしており、製造コスト上昇の要因となっています。

このように非常に厳しい事業環境の中、当カンパニーとしては将来の目標・到達地点を再確認し、ありたい姿を実現するため、中期経営計画に掲げた目標を確実に実行します。

1. 基盤事業の収益力の維持・強化

- コスト削減・生産合理化を進めるため、伊佐工場に排熱発電設備を設置します。
- 廃棄物利用を拡大するため、伊佐工場に廃プラ類処理設備Ⅳ期を設置します。
- カルシア・マグネシア事業の収益力を強化するため、宇部マテリアルズ(株)の生産設備を合理化し、安定供給体制の構築を図ります。
- グループ・シナジーを最大化するため、宇部マテリアルズ(株)へ移管した石灰石事業の拡大を図ります。

2. 成長戦略の拡充と伸長

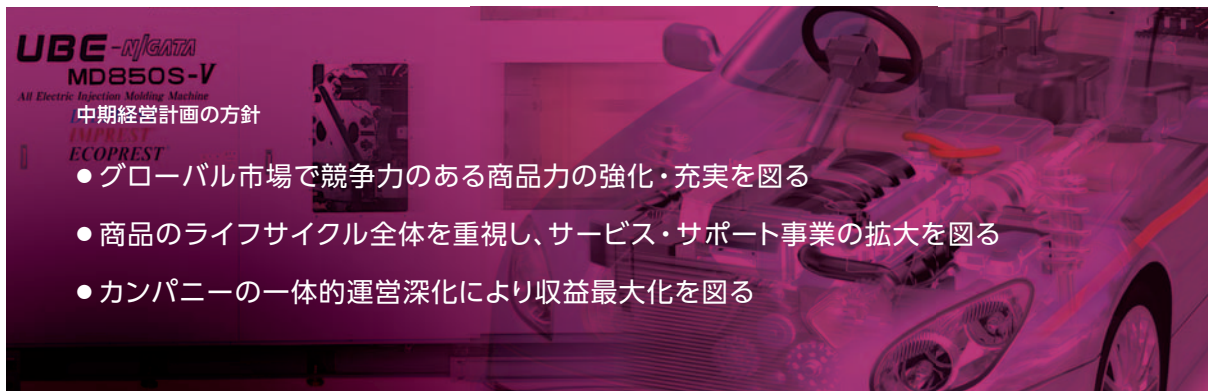
- 事業エリアを拡大するため、Tokyo Cement(スリランカ)株式を取得し、セメントの安定輸出先を確保するとともに、インドネシアで物流事業・船舶技術コンサルタント事業の展開も推進します。さらにタイでモスハイジ(自動車用樹脂向け樹脂フィラー)生産のための会社を設立し、生産の増強も図ります。
- 事業領域を拡大するため、中性固化材・重金属不溶化材などの環境資材拡販、廃石膏ボード再資源化事業に着手し、新規製品、技術の開発・事業化に注力します。

3. 経営基盤の整備と拡充

- 研究開発を強化するとともに、人材育成や変化に翻弄されない経営体制を構築することで、経営6本柱(①損益・資金②設備③研究開発④人材育成⑤システム⑥環境安全)の深化を推進します。

取締役
専務執行役員
建設資材カンパニープレジデント 兼
セメント事業部長および技術開発研究所担当
松波 正

事業環境の変化にスピーディに対応し、
収益力の維持・強化を進め、
揺るぎない事業基盤を確立します。



- グローバル市場で競争力のある商品力の強化・充実を図る
- 商品のライフサイクル全体を重視し、サービス・サポート事業の拡大を図る
- カンパニーの一体的運営深化により収益最大化を図る

売上高
716億円
前年度比-2.4%

営業利益
36億円
前年度比-20.2%

資産
751億円
前年度比+21.0%

減価償却
14億円
前年度比+2.8%

設備投資
19億円
前年度比+20.9%

機会

- お客様の個別のニーズ・仕様に対応できる商品が整っている
- 自動車や製鉄、セメント、電力などの基幹産業に多数の納入実績があり、顧客より高く評価されている
- 国内外に多数の拠点を配置し、グローバル市場でのサービス・サポート体制を整備している

課題

- 製品事業の収益力強化
- 射出成形機事業の統合効果創出

2017年3月期の業績

事業環境

全般的に設備需要は停滞し、競争は激化しました。成形機の市場は、国内は自動車軽量化に関する投資意欲が増加しましたが、海外では、好調な北米は、新政権により不透明化しました。産機の市場は、国内のIPP(Independent Power Producer:独立発電事業者)や電力関連設備がピークアウトし、海外も含め、セメントや製鉄・その他の分野でも設備投資は停滞しました。製鋼の市場は、ビレットの需要が国内外で堅調に推移しました。鋳造品は、発電設備用では増加傾向となりましたが、船用他では需要が減退しました。



射出成形機

業績総括

- 連結売上高は、競争激化などによる受注高の減少により前年度に対し2.4%減の716億円となりました。連結営業利益は、受注高の減少、成形機および産機製品の採算低下などにより前年度に対し20.2%減の36億円となりました。

2018年3月期の事業戦略

成形機事業

- 製品事業の収益改善：コストダウン強化、ボディ部品軽量化ニーズに対応した機種開発・拡販
- 射出成形機事業の事業統合効果の早期創出：最適事業体構造の基盤構築、統一プラント機の市場投入

産機事業

- 製品事業の収益拡大：電力向け既受注大型運炭貯蔵設備のコストダウン、ライセンスビジネス拡大

- 海外サービス事業のさらなる拡大：海外拠点の統合・再編とサービス活動強化・効率化

製鋼事業

- ビレット生産36万トン/年体制へ能力拡大、鋳造事業における発電設備向け部品の製作リードタイム短縮と受注拡大



橋梁

専務執行役員
機械カンパニープレジデント
岡田 徳久

新機種投入・コストダウンおよび
アライアンス・協業の拡大により収益拡大を図ります。

エネルギー・ 環境事業部



中期経営計画の方針

- 競争力あるエネルギー（石炭・電力）の安定供給によるグループ貢献
- 持続的成長のためのインフラの強化・拡充

売上高	597億円	前年度比-13.4%
営業利益	28億円	前年度比-26.0%
資産	486億円	前年度比-0.8%
減価償却	28億円	前年度比-1.5%
設備投資	14億円	前年度比+43.5%

機会

- 石炭事業において、国内最大級の一般炭中継基地と技術サービス部門を保有している
- 自家発電、IPP、再生可能エネルギー発電など種々の電源を活用した事業を展開している
- 石炭火力でのバイオマス混焼需要が増える見通しでバイオマス燃料の事業化機会にある

課題

- 2016年度後半に急騰した石炭価格の影響によりグループのエネルギーコストが上昇している
- 石炭の販売、寄託事業は引き続き厳しい競争環境下にある

2017年3月期の業績

連結売上高は前年度に比べ13.4%減の597億円、連結営業利益は前年度に比べ26.0%減の28億円となりました。石炭事業では、顧客発電所での定期検査があり寄託需要が減少しました。競争が激しい販売事業も過去最高の販売数量を達成した前年度を上回ることはできませんでした。電力事業においても、自家発電所定期検査の影響と石炭価格高騰によるコスト高を売価で吸収できず前年度業績を下回りました。



メガソーラー

2018年3月期の事業戦略

当事業部はUBEグループのエネルギーインフラ部門を担っており、グループの収益基盤強化のため、競争力あるエネルギー（石炭・電力）の安定供給に努めています。石炭価格変動に対処すべくさまざまな工夫をしていくとともに、コールセンター（石炭中継基地）のコストダウンと効率的な運営を実行します。また、将来に向けて当社の事業強化に不可欠な宇部港の港湾整備のため、国際物流ターミナル整備事業を推進します。老朽化した自家発電所は、社内ユーザーの事業計画にマッチさせ、効率的に更新していきます。

事業面におきましては、既存ビジネス強化のため、将来の布石となる事業の挺入れなどを行います。電力事業では2019年2月に終了するIPP契約後の事業スキームを構築していきます。石炭火力の課題である地球温暖化ガス削減対応のため、バイオマス燃料の事業化の検討を進めるとともに、来る低炭素社会に即したコールセンター事業を目指します。

「グループのエネルギーインフラを強化・最適化する布石」を

着実に打っていきます。

執行役員
エネルギー・環境事業部長 兼
石炭ビジネスユニット長
花本 雄三



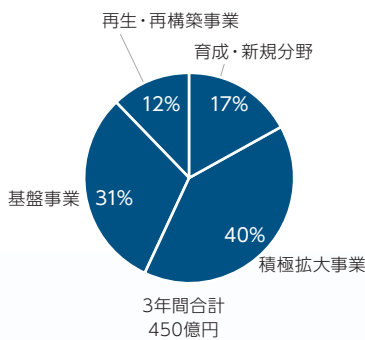
沖の山コールセンター



研究開発体制

コーポレート研究	研究開発本部	<ul style="list-style-type: none"> 基盤技術研究所 先端技術研究所 萩原研究室
事業別研究開発	化学カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> ポリオレフィン・ゴム開発部 ナイロン開発部 ポリイミド・機能品開発部 無機材料開発部 ケミカル開発部 電池材料開発部 大阪研究開発センター 生産技術センター
	医薬事業部	医薬研究所
	建設資材カンパニー	技術開発研究所
	エネルギー・環境事業部	技術開発室

中期経営計画の3年間における研究開発費と内訳



中期経営計画の方針

- 基盤技術および戦略技術領域の強化
- RDTP-B※連携強化と研究開発推進体制の構築
- 人材育成の仕組みの構築・運用

※Research (研究)、Development (開発)、Technology (生産技術)、Production (生産)、Business (営業)

機会

- 有機・無機・高分子化学、加工、量産に関する基盤技術を有し、新素材・部材につながる革新的技術シーズを生み出すことができる
- UBE独自の特殊素材の特性を活かした設計・配合技術を駆使し、世の中の課題解決に役立つ材料を提供することができる
- 最先端の高次構造制御技術、機能設計技術、評価技術を駆使し、将来的な顧客ニーズを先取りした機能性材料を創出することができる

課題

- 将来ニーズを先取りしたビジネスモデルの構築とそれに基づいた研究開発の効率的な推進体制整備 (RDTP-Bの強化)
- 早期の新規事業創出、そのための研究開発パイプラインの充実
- 技術マーケティング力強化と研究開発テーマ多産

2017年3月期の取り組みと成果

既存事業領域では高機能コーティング材料の新グレード開発、ユーザーと一体で推進したポリイミド系耐熱樹脂の開発、合成ゴムの新重合触媒技術の評価、高分散性炭酸ストロンチウムナノ粒子の用途展開などを行い、いずれも順調に進んでいます。

次世代事業の創出活動では、中期経営計画で明確にした4つの事業ドメイン「モビリティ」、「環境エネルギー」、「建築・インフラ」、「ヘルスケア」の各分野で市場規模・技術の優位性を基に具体的な実行テーマの絞り込みを行い、研究テーマパイプラインの再構築を進めています。そして、一部のテーマを予備的な検討から実行段階へ移行させました。

執行役員
研究開発本部長 兼
基盤技術研究所長
横田 守久

次世代の宇部興産を担う

事業ドメイン	育成事業	新規事業
モビリティ	新規電池材料(LTO) ●量産化検討 次世代航空機エンジン用CMC(チラノ繊維) ●生産技術ブラッシュアップ、特殊繊維の製品化	●電力制御関連材料(パワーデバイス関連部材) ●熱マネジメント関連部材(新規耐熱、蓄熱材料)
環境・エネルギー	次世代LED用蛍光体材料 ●早期製品化 光学フィルム用炭酸ストロンチウムナノ粒子 ●早期製品化	●自動車軽量化材料・部材
ヘルスケア	ポリイミド多孔質膜を用いた新規細胞培養技術の展開	
	●バイオリクター部材(バイオ医薬品製造への適用)の早期事業化	●ポリイミド多孔質膜の機能を活かした次世代ヘルスケア関連部材の開発推進

一方で、非可食バイオマスの化学原料化(セルロースを原料とする化学品の一貫製造プロセス)や次世代エネルギーキャリア(アンモニアの燃焼利用によるセメント製造)、超先端材料創生とその開発期間の短縮化(計算科学、高速試作、革新プロセス、選択計測評価)などの国家プロジェクトに参画し、UBEグループの長期的な視点での研究開発も積極的に推進しました。

2018年3月期の事業戦略

UBEグループの研究開発では、既存事業の製造技術高度化や周辺・延長分野における事業拡大を図るとともに、新領域・分野における事業創出を目指すなど、短期から中長期にわたる顧客価値創造を重視した取り組みを基本方針としてきました。そしてこの度、研究・開発・技術・営業の連携をより一層強化し、事業としての意思統一、責任体制の明確化および研究開発のスピードアップを図るため、既存事業関連の研究を各事業部のもとに集約するとともに、研究開発本部については、新規事業創出に向けた研究開発に特化することにしました。

新規事業分野については、新中期経営計画で明確にした4つの事業ドメインをターゲットとした次世代事業の創出を目指します。特に今年度は「建築・インフラ」、「ヘルスケア」における新規事業創出に注力します。「建築・インフラ」分野では、有機機能材料分野で培った材料設計と配合技術の強みを活かした新規建築・インフラ用化学品事業の創出を目指します。また「ヘルスケア」分野においては、当社独自の素材「ポリイミド多孔質膜」を活用した革新的細胞培養技術をバイオ医薬品製造

向けバイオリクター関連部材に展開し、早期事業化に向けた研究開発を化学カンパニーと協力して推進していきます。さらに、機能設計、高次構造制御技術、複合化技術、機能評価といった戦略技術領域における先端技術力の強化とオープンイノベーションを推進しながら、既存事業の強化・拡大についても力を入れていきます。

2017年3月期の研究開発TOPICS

バイオ医薬品製造向けの革新的部材の創出に成功

当社で創出された特殊素材であるポリイミド多孔質膜を利用した革新的細胞培養技術の開発を推進しています。同技術は、ライフサイエンス分野のさまざまな領域に展開できると考えられていますが、まずは市場拡大が著しいバイオ医薬品の製造で活用されるバイオリクターの関連部材への検討を進め、現在、早期事業化に向けたさまざまな対応を化学カンパニーと協力して進めています。

N型有機半導体関連技術の導出

当社が山形大学と共同開発したN型有機半導体は世界トップレベルの特性を有しており、この度、山形大学発のベンチャー企業である(株)フューチャーインクにライセンス供与する契約を締結しました。その用途は、まずはIoTやウェアラブルセンシングで注目されるセンサーや無線タグなどを想定しており、有機半導体はそれらデバイスをフレキシブルな形態、かつ印刷製造で供給することを可能にすると期待されています。(株)フューチャーインクは本年4月にN型有機半導体サンプルの有償販売を開始しました。



新規事業創出に向けた研究開発を推進します。

連結会計年度	2017	2016	2015	2014
事業状況:				
セグメント別売上高:				
化学 ^(注1)	258,364	266,736	—	—
(化成品・樹脂)	—	—	215,419	230,585
(機能品・ファイン)	—	—	63,288	63,160
医薬 ^(注2)	10,975	9,280	7,819	9,706
建設資材	227,236	237,343	222,419	223,513
機械 ^(注3)	71,668	73,435	78,956	75,511
エネルギー・環境	59,782	69,066	66,771	59,073
その他	12,520	16,792	33,242	28,816
調整額	(23,982)	(30,902)	(46,155)	(39,854)
売上高	616,563	641,750	641,759	650,510
売上原価	500,642	519,960	538,983	546,340
販売費及び一般管理費	80,961	80,382	78,629	79,757
営業利益	34,960	41,408	24,147	24,413
営業外損益	(1,612)	(1,788)	(919)	(5,722)
経常利益	33,348	39,620	23,228	18,691
特別損益	(415)	(11,967)	(4,737)	975
税金等調整前当期純利益	32,933	27,653	18,491	19,666
親会社株主に帰属する当期純利益	24,185	19,111	14,649	12,623
財政状態:				
総資産:				
流動資産	295,041	276,925	282,816	296,538
有形固定資産	331,443	323,800	347,438	332,416
投資その他の資産	82,895	79,058	81,292	71,761
資産合計	709,379	679,783	711,546	700,715
負債及び純資産:				
流動負債	245,828	233,256	239,500	257,958
固定負債	153,150	156,905	182,436	177,402
(非支配株主持分)	23,179	22,463	25,718	23,077
純資産	310,401	289,622	289,610	265,355
その他:				
1株当たり情報(円):				
当期純利益	22.85	18.06	13.85	12.16
配当金	6.00	5.00	5.00	5.00
純資産	270.76	251.90	248.89	228.51
その他の情報:				
売上高営業利益率(%)	5.7	6.5	3.8	3.8
総資産事業利益率(ROA) ^(注4) (%)	5.5	6.5	3.8	3.6
発行済株式総数(千株)	1,062,001	1,062,001	1,062,001	1,062,001
連結子会社数(社)	70	68	71	65
株主数(人)	51,769	52,977	64,449	58,873
従業員数(人)	10,928	10,764	10,702	11,225

百万円

2013	2012	2011	2010	2009	2008
—	—	—	—	—	—
219,368	231,026	204,516	165,098	220,033	241,773
61,111	64,368	68,777	60,374	89,785	95,034
11,452	11,186	8,853	9,994	—	—
208,364	209,155	200,470	188,396	213,785	211,270
71,310	72,575	83,433	81,750	111,042	121,271
68,769	62,518	59,145	54,155	76,864	58,164
25,294	25,911	26,852	19,096	5,163	5,208
(39,646)	(38,086)	(35,984)	(29,307)	(31,969)	(28,436)
626,022	638,653	616,062	549,556	684,703	704,284
517,769	512,447	494,046	448,328	572,010	564,876
78,291	80,200	77,653	73,633	81,530	83,508
29,962	46,006	44,363	27,595	31,163	55,900
(1,917)	(5,198)	(5,263)	(8,600)	(10,766)	(9,193)
28,045	40,808	39,100	18,995	20,397	46,707
(12,203)	(3,213)	(10,353)	(3,403)	(6,887)	(5,817)
15,842	37,595	28,747	15,592	13,510	40,890
8,265	22,969	17,267	8,217	11,664	24,031
287,399	284,417	281,701	261,587	277,553	297,893
323,717	313,949	313,945	324,732	332,418	360,031
74,768	66,599	65,866	68,474	68,015	62,974
685,884	664,965	661,512	654,793	677,986	720,898
250,936	267,391	249,701	246,473	269,025	318,072
184,195	173,167	200,362	206,130	214,238	183,794
34,736	24,472	24,048	23,033	22,527	24,988
250,753	224,407	211,449	202,190	194,723	219,032
8.22	22.85	17.18	8.17	11.59	23.88
5.00	5.00	5.00	4.00	4.00	5.00
214.35	198.41	186.02	177.88	170.92	192.72
4.8	7.2	7.2	5.0	4.6	7.9
4.8	7.2	7.2	4.4	4.8	8.2
1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,008,996
67	67	66	67	65	67
57,243	55,407	57,537	59,232	60,202	56,834
11,090	11,081	11,026	11,108	11,264	11,058

(注1) 2015年4月1日より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとしました。

(注2) 2009年3月期まで、医薬事業は機能品・ファインセグメントに含まれていました。

(注3) 2016年4月1日より、機械・金属成形カンパニーは機械カンパニーに名称変更しています。

(注4) 総資産事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産(期中平均)

連結対象会社の範囲

2016年度末の連結子会社数は、2015年度末から2社増加し、70社となりました。新たに連結子会社となったのは、射出成形機事業を営むU-MHIプラテック(株)とU-MHI Platech America, Inc.です。これは、2017年1月に三菱重工業(株)の連結子会社であった三菱重工プラスチックテクノロジー(株)の株式を三菱重工業より譲り受け、社名を変更し、宇部興産機械(株)の子会社としたことにより、当社の連結子会社となったものです。持分法適用会社数は、前年度と同じ25社となっています。

経営成績

2016年度(2017年3月期)の概況

2016年度の経済情勢は、アメリカでは回復が続く、ヨーロッパでも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

円、ドルの為替レートは、前年度の120.1円から108.4円と9.7%の円高となりました。ナフサ価格(円/KL)は、前年度比19.0%減の34,500円でした。豪州炭価格(円/t)は、前年度比微減の8,748円でした。

このような状況のもと、UBEグループは、当年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」という基本方針のもと、各セグメントの収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでいます。当年度においては、全般に円高の影響を受けるとともに、化

学セグメントでは一部製品の原料価格高や国内アンモニア工場の定期修理を実施したことによるコストの増加など、建設資材セグメントではセメントの国内需要減少や輸出環境悪化などの影響もあり、連結営業利益では減益となりましたが、当年度は前年度の減損損失などのような大きな特別損失の計上がなく、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。この結果、UBEグループの連結売上高は前年度比251億87百万円(3.9%)減の6,165億63百万円、連結営業利益は64億48百万円(15.6%)減の349億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億74百万円(26.6%)増の241億85百万円となりました。1株当たり当期純利益は4.79円増加し、22.85円となりました。

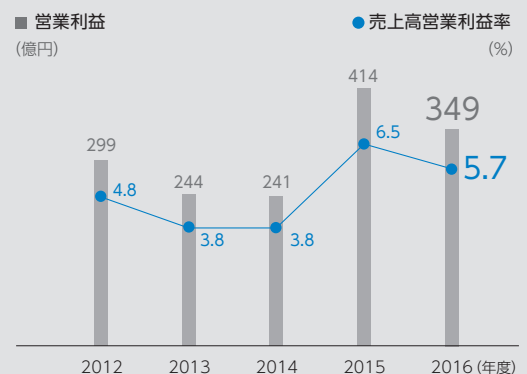
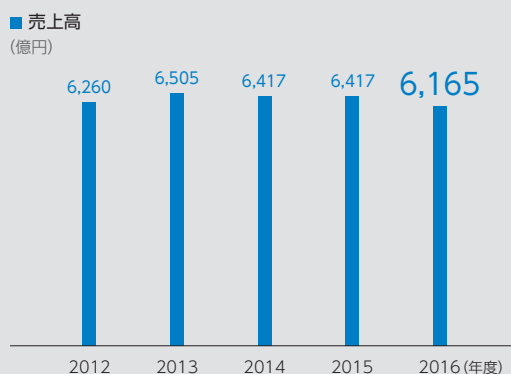
売上高

医薬セグメントが増収となったものの、全般的に円高と資材価格低下の影響を受けたこと、化学セグメントでは、リチウムイオン電池材料の出荷が好調だったものの、ナイロン、ラクタムチェーンで減収となったこと、建設資材セグメントでは、セメント・生コン製品で減収となったこと、機械セグメントでは、成形機、産業機械で減収となったこと、エネルギー・環境セグメントでは、石炭と電力事業がともに減収となったことなどにより、連結売上高は、前年度比251億87百万円(3.9%)減の6,165億63百万円となりました。

海外売上高は、前年度比76億73百万円(4.2%)減の1,759億79百万円となり、海外売上高の連結売上高に対する比率は0.1ポイント減少し、28.5%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度比193億18百万円(3.7%)減の5,006億42百万円となり、売上高に対する比率は81.2%となりました。



販売費及び一般管理費は、前年度比5億79百万円(0.7%)増の809億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、微減の136億24百万円となり、売上高に対する比率は前年度の2.1%に対して2.2%となりました。

営業利益

営業利益は、前年度比64億48百万円(15.6%)減の349億60百万円となりました。売上高営業利益率は0.8ポイント減少し、5.7%となりました。医薬セグメントにおいて、販売増によるセグメント利益増となりましたが、化学セグメントにおける国内アンモニア工場の定期修理の実施および合成ゴム原料価格の上昇によるコスト増、建設資材セグメントにおける国内セメント・生コンの販売減、機械セグメントにおける成形機・産業機械の出荷減、エネルギー・環境セグメントにおける石炭の販売量および寄託炭の取扱量の減少などがその主たる要因です。

営業外損益・特別損益

金融収支は支払利息が5億13百万円減少したことなどにより、4億70百万円(40.0%)改善し、7億4百万円のマイナスとなりました。

営業外損益は、前年度比1億76百万円(9.8%)改善し、16億12百万円のマイナスとなりました。持分法による投資利益が9億29百万円減少したものの、支払利息が減少し、為替差損が8億91百万円改善したことがその主たる要因です。

特別損益は、前年度の119億67百万円のマイナスから4億15百万円のマイナスとなり、大幅に改善しました。前年度において90億80百万円の減損損失、53億円の固定資産処分損を計上したのに対して、当年度は16億11百万円の負ののれん発生益を計上したことなどがその主たる要因です。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比52億80百万円(19.1%)増の329億33百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年度比5億13百万円(5.8%)減少し、83億83百万円となりました。法人税負担率は、前年度比6.7ポイント減少し、25.5%となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比50億74百万円(26.6%)増加し、241億85百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の18.06円から4.79円増加し、22.85円となりました。

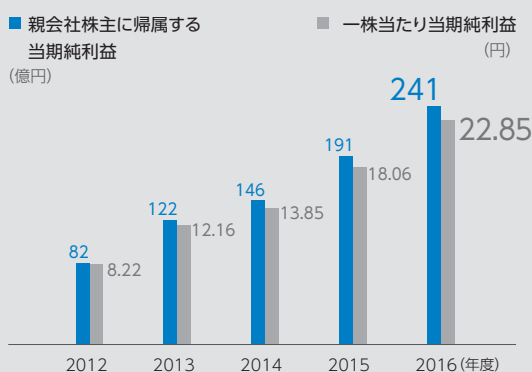
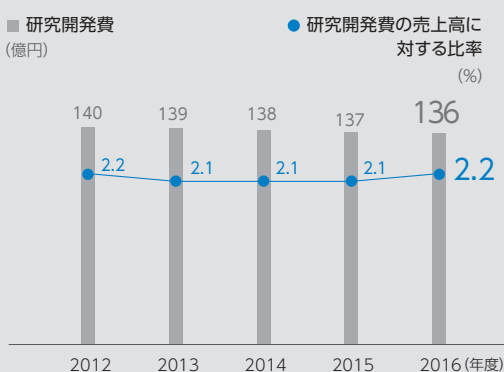
自己資本利益率(ROE)は、1.5ポイント改善し、8.7%となりました。総資産事業利益率(ROA)は、1.0ポイント減少し、5.5%となりました。ROAは、営業利益、受取利息、受取配当金、および持分法による投資損益を合計したものを、総資産の期中平均で除したものです。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の329億33百万円、減価償却費の344億90百万円、法人税等の支払額102億27百万円等により、534億18百万円のキャッシュ・インとなりました。前年度比では、152億10百万円(22.2%)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、運転資金増減(売上債権、たな卸資産、および仕入債務の増減合計額)による支出が67億14百万円増加したことなどによるものです。



● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の337億26百万円のキャッシュ・アウトに対して、当年度は有形および無形固定資産の取得による支出の418億67百万円などにより、408億29百万円のキャッシュ・アウトになりました。

● フリー・キャッシュ・フロー

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度の349億2百万円に対して、当年度は125億89百万円となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の310億円のキャッシュ・アウトに対して、当年度は長期借入れによる収入205億62百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出の213億6百万円、社債の償還による支出150億20百万円などにより、176億86百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度比53億82百万円(13.1%)減の358億6百万円となりました。

資産および負債・純資産の状況

● 資産

総資産は、前年度末比295億96百万円(4.4%)増の7,093億79百万円となりました。

流動資産は、前年度末比181億16百万円(6.5%)増の2,950億41百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が183億39百万円、たな卸資産が67億19百万円増加したことによるものです。固定資産は、前年度末比114億80百万

円(2.8%)増の4,143億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産が76億43百万円増加したことによるものです。

● 負債

負債は、前年度末比88億17百万円(2.3%)増の3,989億78百万円となりました。

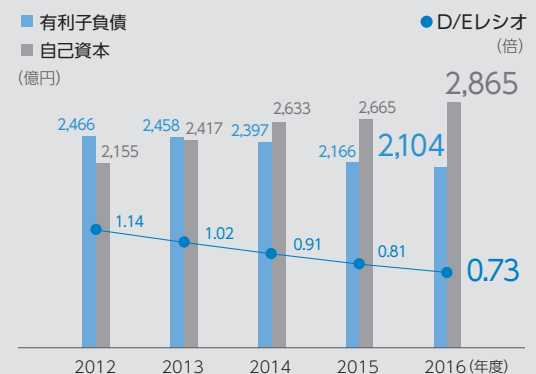
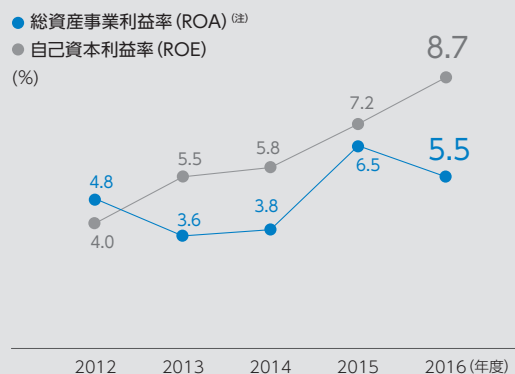
流動負債は、前年度末比125億72百万円(5.4%)増の2,458億28百万円となりました。これは、短期借入金が134億36百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が180億62百万円増加したことなどによるものです。流動比率は、前年度末の118.7%に対して、120.0%となりました。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務を含む)は62億27百万円(2.9%)減少し、2,104億64百万円となりました。

なお、海外の投資家が理解しやすいように、表示形式の組み替えを行っているため、当社では有利子負債にリース債務を含めていますが、英文財務諸表にはリース債務という勘定科目はなく、Other current liabilitiesとOther long-term liabilitiesに合わせて18億48百万円を含んでいます。

● 純資産

純資産は、前年度末比207億79百万円(7.2%)増の3,104億1百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により52億87百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により241億85百万円増加したことによるものです。

自己資本は前年度末比200億37百万円(7.5%)増加し、2,865億99百万円となりました。これにより自己資本比率は、1.2ポイント上昇し、40.4%となりました。



(注) 総資産事業利益率 (ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産 (期中平均)

2017年度の連結業績見通し

今後の経済情勢については、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、アメリカ・ヨーロッパにおける政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次年度の業績見通しについては、2017年度の為替水準を1ドル=110円、国産ナフサ1kl=41,800円、オーストラリア炭価格1トン=10,932円と想定し、次の通り予想しています。

連結売上高は、化学セグメントでの販売数量増や価格改善をはじめとして各セグメントの増収により7,000億円と予想しています。連結営業利益は、化学セグメントでの販売数量増などにより400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は245億円とそれぞれ予想しています。

2017年度のフリー・キャッシュ・フローは、当年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増加などにより増加すると予想しています。

有利子負債の期末残高は、当年度末に比べ104億円減少の2,000億円と見込んでいます。

事業などのリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策などに最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当年度末現在において判断したものであり、また、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原燃料の市況動向

当社グループ化学事業における主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向などに影響され変動します。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用

として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 化学事業の収益

化学事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、ヨーロッパにおける需要動向、需給環境に大きく依存します。このため、これら地域において、経済の変調などにより需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増などにより需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド(製品と原料の値差)の大幅な縮小などが生じる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、情報技術やデジタル家電関連分野などを主な市場とし、主として、世代交代の速い製品向けに供給している製品は、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延などにより、これに応ずることができない場合、また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の中で減少局面が現実化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品原薬・中間体事業の収益

医薬品原薬・中間体事業は、原薬や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置などの先行的支出が必要となります。受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原薬・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市などにより販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、いずれのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関す

るリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創業事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)セメントの輸出価格

建設資材事業の主要製品であるセメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化することもあり一定の需要が見込まれるものの、輸出については中国の内需減・東南アジア諸国の生産能力過多などによる輸出増により需給バランスは悪化しており、輸出価格の下落が収益の下押し要因となります。このため、当社グループではセメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、コスト削減などを実施していますが、輸出価格がさらに下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5)機械事業の収益

機械事業では、製品とサービスの連携強化・拡充により、成長の続く新興国を中心としたグローバル市場での収益拡大に取り組んでいます。しかしながら、競争激化による販売価格の低下、原材料・工事価格の高騰などのリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6)外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入などに係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSD建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

(7)金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8)海外での事業活動

当社グループはアジア、北中南米、ヨーロッパなどに生産および販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合などの経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9)知的財産・製造物責任(PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、あるいは、第三者の知的財産権を侵害したとして係争が生じた場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(10)産業事故および災害など

当社グループの危険物や高圧ガスを取り扱う工場において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害などの災害による生産設備の大きな損壊などが発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料などのサプライヤーにおける事故・災害などにより、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則などの各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含むさまざまな規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材などを使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間にわたって一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴えの提起、法規制のさらなる強化などがある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴えを提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

2008年5月以降、建設作業など従事者およびその遺族らが国およびウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しています。これまでの第一審の判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、請求棄却後控訴して東京、大阪、札幌の各高等裁判所に係属中の5件のほか、札幌、東京、横浜および京都の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在10件が係属中で、請求額は最大で合計242億円です。

(14) たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ

2008年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常

の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、年度末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切り下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当年度の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、簿価切り下げの単位となっている製品などのたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(15) 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(16) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(17) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率などの前提条件と年金資産の期待運用収益率などにに基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下などが、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(18) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得などに関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取り崩しが必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

ネットワーク

(2017年3月31日現在)

国内オフィス

東京本社	〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館 TEL: 03-5419-6110(経営管理室IR広報部) FAX: 03-5419-6230	名古屋支店	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 アーバンネット名古屋ビル TEL: 052-961-1371 FAX: 052-961-1378
宇部本社	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96 TEL: 0836-31-2111(宇部渉外部) FAX: 0836-21-2252	大阪支店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ TEL: 06-6346-1361 FAX: 06-6346-1373

国内工場・営業所

宇部ケミカル工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-10 TEL: 0836-31-2112(総務)	刈田セメント工場	〒800-0311 福岡県京都郡刈田町長浜町7 TEL: 093-434-2111(総務)
千葉石油化学工場	〒290-8550 千葉県市原市五井南海岸8-1 TEL: 0436-23-5111(総務)	沖の山コールセンター	〒755-8633 山口県宇部市大字小串宇部沖の山1980-29 TEL: 0836-31-5971
堺工場	〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1 TEL: 072-243-5100(総務)	札幌建材営業所	〒007-0801 北海道札幌市東区東苗穂1条1-2-44 TEL: 011-784-8183
宇部藤曲工場	〒755-0057 山口県宇部市大字藤曲2575 TEL: 0836-31-5858	東北建材営業所	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル TEL: 022-262-6235
宇部セメント工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-2 TEL: 0836-31-0111(総務)	広島建材支店	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22 広島興銀ビル TEL: 082-244-7234
伊佐セメント工場	〒759-2222 山口県美祢市伊佐町伊佐4768 TEL: 0837-52-1212(総務)	九州建材支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-2-12 メットライフ天神ビル8階 TEL: 092-781-2309

海外オフィス

			TEL
UBE (SHANGHAI) LTD.	中国	上海	+86-21-6273-2288
UBE EUROPE GMBH	ドイツ	デュッセルドルフ	+49-211-17883-0
UBE CORPORATION EUROPE, S.A.U.	スペイン	グラオ・デ・カステジョン	+34-964-738000
UBE CHEMICALS (ASIA) PUBLIC COMPANY LIMITED	タイ	バンコク	+66-2206-9300
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED			+66-2206-9300
UBE AMERICA INC.	アメリカ	ニューヨーク	+1-212-551-4700
UBE TAIWAN CO., LTD	台湾	台北	+886-2-8712-7600
UBE KOREA CO., LTD.	韓国	ソウル	+82-2-557-7590
UBE SINGAPORE PTE. LTD.		シンガポール	+65-6291-9363
UBE LATIN AMERICA SERVICOS LTDA.	ブラジル	サンパウロ	+55-11-3078-5424
UBE INDUSTRIES INDIA PRIVATE LTD.	インド	ハリヤーナー	+91-124-422-7801~03

主要連結子会社

会社名	事業内容	国名	売上高			
			2016 通貨 年度	2015 年度	2014 年度	
UBE CORPORATION EUROPE S.A.U.*	カプロラクタム、硫酸、ナイロン、ファイン製品の製造・販売	スペイン	百万EUR	314.6	350.4	371.5
UBE CHEMICALS (ASIA) PUBLIC COMPANY LIMITED	カプロラクタム、硫酸、ナイロンの製造・販売	タイ	億THB	116	116	124
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	ポリブタジエンゴムの製造・販売	タイ	億THB	43	35	44
宇部エクスシモ株式会社	ポリプロピレンの成形品、繊維、FRP製品の製造・販売	日本	億円	127	124	112
宇部フィルム株式会社	プラスチックフィルム製品の製造・販売	日本	億円	95	92	90
宇部アンモニア工業有限公司	アンモニアおよび工業ガス類の製造・販売	日本	億円	137	130	154
UBE FINE CHEMICALS (ASIA) CO., LTD.	1,6-ヘキサジオール、1,5-ペンタンジオールの製造・販売	タイ	億THB	9	7	6
宇部マテリアルズ株式会社	マグネシアクリンカー、生石灰、消石灰などの製造・販売	日本	億円	441	389	389
宇部建設資材販売株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	559	562	541
宇部興産海運株式会社	内航海運、港湾運送、コンテナ、産業廃棄物収集運搬業	日本	億円	206	212	215
株式会社関東宇部ホールディングス(他子会社4社)	生コンクリートの製造・販売	日本	億円	127	146	154
三信通商株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	174	196	-
萩森興産株式会社	生コンクリート、コンクリートパイルなどの製造・販売	日本	億円	32	33	37
宇部興産機械株式会社	金属・樹脂成形機械、押出、粉砕機、窯業機器などの製造・販売・サービス	日本	億円	406	450	475
宇部興産機械(上海)有限公司	成形機の製造、成形機および産機の販売・据付・試運転・サービスサポート	中国	百万RMB	120.3	109.8	135.5
株式会社宇部スチール	圧延用鋼塊ブレット、鋳鋼品・鋳鉄品の製造・販売	日本	億円	174	167	205
UBE MACHINERY INC.	成形機の製造・販売・据付・試運転・サービスサポート	アメリカ	百万USD	60.0	64.7	60.7
宇部シーアンドエー株式会社	オーストラリア・インドネシア・ロシア産などの輸入一般炭の販売	日本	億円	235	296	334

*2016年3月末に合併した、Ube Corporate Europe, S.A.U., Ube Chemical Europe, S.A.U., Ube Engineering Plastics, S.A.U.の3社単純合算

主要持分法適用会社

会社名	事業内容	国名
UMG ABS株式会社	ABS系樹脂、ABS系ポリマーアロイの製造・加工・販売	日本
宇部丸善ポリエチレン株式会社	低密度ポリエチレン、HAO-LLDPEの開発・生産・販売	日本
千葉ブタジエン工業株式会社	ブタジエンの製造・販売	日本
宇部三菱セメント株式会社	セメント、セメント系固化工材、スラグ粉などの販売	日本
LOTTE UBE SYNTHETIC RUBBER SDN. BHD.	ポリブタジエンゴムの製造・販売	マレーシア
SUMATERIALS CO., LTD.	ディスプレイ基板材料用途のポリイミドの製造・販売	韓国

投資家情報

(2017年3月31日現在)

宇部興産株式会社

創立	1897年
従業員数	連結:10,928人(単独:3,612人)
連結対象会社	95社(連結子会社70社、持分法適用会社25社)
事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
普通株式	発行済株式数:1,062,001,076株
資本金	584億円
株主数(議決権ベース)	51,769名
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(コード:4208) 福岡証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸ノ内1-4-5
独立監査人	新日本有限責任監査法人

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,185	6.24
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	55,511	5.24
3 資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	30,029	2.83
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	23,587	2.22
5 日本生命保険相互会社	20,000	1.89
6 住友生命保険相互会社	20,000	1.89
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	19,385	1.83
8 BNYML-NON TREATY ACCOUNT	17,816	1.68
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	16,126	1.52
10 株式会社山口銀行	15,482	1.46

株式の所有者別分布状況

金融機関 40.4%	外国法人など 31.7%	個人・その他 21.3%
金融商品取引業者 2.6%	その他の法人 3.8%	自己名義株式 0.2%

UBEグループでは、さまざまなステークホルダーの方に向けた情報をウェブサイトに掲載しています。

本レポートに掲載できなかった活動やデータ、製品情報の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

企業情報 <http://www.ube-ind.co.jp/japanese/>



株主・投資家情報

経営方針や財務・業績情報、株式情報、IR資料などを掲載しています。

<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/>

製品情報

UBEグループのさまざまな製品情報を紹介しています。

<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/products/>

環境安全・社会貢献

環境安全・社会貢献・コンプライアンスなどの情報を掲載しています。

<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/>

技術の翼
革新の心
Wings of technology
Spirit of innovation
UBE



宇部興産株式会社

東京本社 (経営管理室IR広報部)

〒105-8449

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-5419-6110

FAX:03-5419-6230

宇部本社 (宇部渉外部)

〒755-8633

山口県宇部市大字小串1978-96

TEL:0836-31-2111

FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

